

令和2年第3回泉南市議会定例会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)

議 案 一 覧 表

(令和2年9月2日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第2号））	7
報 告	2	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号））	23
報 告	3	専決処分の承認を求めるについて（令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号））	43
報 告	4	令和元年度決算に基づく健全化判断比率について	67
報 告	5	令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率について	71
議 案	1	泉南市監査委員の選任について	75
議 案	2	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	77
議 案	3	人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて	79
議 案	4	人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて	81
議 案	5	人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて	83
議 案	6	裁判上の和解について	85

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	7	泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	89
議 案	8	泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	91
議 案	9	泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	93
議 案	10	泉南市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	97
議 案	11	令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）	99
議 案	12	令和2年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計補正予算（第2号）	151
議 案	13	令和2年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	159
議 案	14	令和2年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	175
議 案	15	令和2年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	189
議 案	16	令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）	199
議 案	17	令和元年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	209
議 案	18	令和元年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	211

議案	19	令和元年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について	213
議案	20	令和元年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について	215
議案	21	令和元年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について	217
議案	22	令和元年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について	219
議案	23	令和元年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について	221
議案	24	令和元年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について	223
議案	25	令和元年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について	225
議案	26	令和元年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について	227
議案	27	令和元年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について	229
議案	28	令和元年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について	231
議案	29	令和元年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	233
議案	30	令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	235
議案	31	令和元年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について	237

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	32	令和元年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	239
議 案	33	令和元年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	241
議 案	34	令和元年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	243

報告第1号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第2号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業等に要する経費について、緊急に予算措置する必要性が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第10号

令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第2号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,233千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,957,018千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月26日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		10,897,602	88,092	10,985,694
	2 国庫補助金	6,946,646	88,092	7,034,738
19 繰入金		1,027,413	△ 859	1,026,554
	1 基金繰入金	1,022,029	△ 859	1,021,170
歳入	合 計	29,869,785	87,233	29,957,018

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		209,580	△ 4,220	205,360
	1 議会費	209,580	△ 4,220	205,360
3 民生費		11,305,291	88,092	11,393,383
	2 児童福祉費	3,711,311	88,092	3,799,403
4 衛生費		1,796,835	3,361	1,800,196
	1 保健衛生費	518,418	3,361	521,779
歳 出	合 計	29,869,785	87,233	29,957,018

令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第2号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15	国庫支出金	10,897,602	88,092	10,985,694			
(2)	国庫補助金	6,946,646	88,092	7,034,738			
	2) 民生費国庫補助金	223,809	88,092	311,901	2. 児童福祉費補助金	88,092	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 85,450 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金 2,642
19	繰入金	1,027,413	△859	1,026,554			
(1)	基金繰入金	1,022,029	△859	1,021,170			
	6) 財政調整基金繰入金	325,731	△859	324,872	1. 財政調整基金繰入金	△859	財政調整基金繰入金
歳 入 合 計		29,869,785	87,233	29,957,018			

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

歳 出

款 1 議会費 項 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	209,580	△4,220	205,360		△4,220	
(1) 議会費	209,580	△4,220	205,360		△4,220	
1) 議会費	209,580	△4,220	205,360		△4,220	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△1,500	
				8. 旅費	△2,720	
[1] 人件費事業	189,780	△1,500	188,280		△1,500	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△1,500	期末手当（議員）
[3] 議会活動補助事業	2,930	△2,720	210		△2,720	議会事務局
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	△2,720	費用弁償 △2,400 普通旅費 △320
3 民生費	11,305,291	88,092	11,393,383	88,092		
				国庫支出金		
				88,092		
(2) 児童福祉費	3,711,311	88,092	3,799,403	88,092		
				国庫支出金		
				88,092		
1) 児童福祉総務費	1,195,921	88,092	1,284,013	88,092		
				国庫支出金		
				88,092		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	506	
				3. 職員手当等	1,202	
				8. 旅費	27	
				10. 需用費	50	
				11. 役務費	197	
				12. 委託料	660	
				18. 負担金、補助及び 交付金	85,450	

[1] 人件費事業	37,845	533	38,378	533		人事課
				国庫支出金 533 [児童福祉費補助金 533]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	506	会計年度任用職員報酬
				8. 旅費	27	費用弁償
[7] ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	0	87,559	87,559	87,559		家庭支援課
				国庫支出金 87,559 [児童福祉費補助金 87,559]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	1,202	超勤手当
				10. 需用費	50	消耗品費
				11. 役務費	197	郵便料 75 口座振替手数料 122
				12. 委託料	660	電算システム改修委託料
				18. 負担金、補助及び 交付金	85,450	ひとり親世帯臨時特別給付金
4 衛生費	1,796,835	3,361	1,800,196	3,361		
(1) 保健衛生費	518,418	3,361	521,779	3,361		
3) 母子衛生保健費	68,319	3,361	71,680	3,361		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	10	
				11. 役務費	101	
				18. 負担金、補助及び 交付金	3,250	
[4] 妊産婦支援給付金給付事業	0	3,361	3,361		3,361	保健推進課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	10	消耗品費
				11. 役務費	101	郵便料

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	3,250	妊産婦支援給付金
歳 出 合 計	29,869,785	87,233	29,957,018			
				国庫支出金 88,092		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
補正後	長 等	人 3	千円 0	千円 23,051	千円 10,153	千円 1,384	千円 972	千円 35,560	千円 6,991	千円 42,551	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円
	議 員	16	84,772	0	34,097	0	0	118,869	28,882	147,751	
	その他の特別職	1,259	74,869	0	0	0	0	74,869	0	74,869	
	計	1,278	159,641	23,051	44,250	1,384	972	229,298	35,873	265,171	
補正前	長 等	3	0	23,051	10,153	1,384	972	35,560	6,991	42,551	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円
	議 員	16	84,772	0	35,597	0	0	120,369	28,882	149,251	
	その他の特別職	1,259	74,869	0	0	0	0	74,869	0	74,869	
	計	1,278	159,641	23,051	45,750	1,384	972	230,798	35,873	266,671	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	△ 1,500	0	0	△ 1,500	0	△ 1,500	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	△ 1,500	0	0	△ 1,500	0	△ 1,500	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	747	千円 307,415	千円 1,738,796	千円 1,138,653	千円 3,184,864	千円 619,836	千円 3,804,700	
補正前	745	306,909	1,738,796	1,137,451	3,183,156	619,836	3,802,992	
比 較	2	506	0	1,202	1,708	0	1,708	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	53,730	107,576	37,392	17,688	77,105	1,224	33,898	5,397	
	補正前	53,730	107,576	37,392	17,688	75,903	1,224	33,898	5,397	
	比 較	0	0	0	0	1,202	0	0	0	
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当					
	千円	千円	千円	千円	千円					
補正後	18,960	426,839	299,652	59,192						
補正前	18,960	426,839	299,652	59,192						
比 較	0	0	0	0						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 —		千円 —		
職員手当等	千円 1,202	その他の増減分	千円 1,202	ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業に伴う増加	超過勤務手当 1,202 千円

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	29.9
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.6
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.2
10 地方特例交付金	60,900		60,900	0.2
11 地方交付税	3,120,000		3,120,000	10.4
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	10,897,602	88,092	10,985,694	36.7
16 府支出金	2,015,529		2,015,529	6.7
17 財産収入	24,002		24,002	0.1
18 寄附金	202,000		202,000	0.7
19 繰入金	1,027,413	△859	1,026,554	3.4
20 諸収入	312,005		312,005	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,251,100		1,251,100	4.2
歳入合計	29,869,785	87,233	29,957,018	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	209,580	△4,220	205,360	0.7
2 総務費	8,241,118		8,241,118	27.5
3 民生費	11,305,291	88,092	11,393,383	38.0
4 衛生費	1,796,835	3,361	1,800,196	6.0
5 農林水産業費	162,539		162,539	0.5
6 商工費	215,447		215,447	0.7
7 土木費	1,730,594		1,730,594	5.8
8 消防費	930,381		930,381	3.1
9 教育費	2,476,649		2,476,649	8.3
10 公債費	2,417,033		2,417,033	8.1
11 諸支出金	364,318		364,318	1.2
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	29,869,785	87,233	29,957,018	100.0

報告第2号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号）

専決理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業等に要する経費について、緊急に予算措置する必要性が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第11号

令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ291,058千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,248,076千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年7月10日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		10,985,694	26,590	11,012,284
	2 国庫補助金	7,034,738	26,590	7,061,328
19 繰入金		1,026,554	264,468	1,291,022
	1 基金繰入金	1,021,170	264,468	1,285,638
歳入	合計	29,957,018	291,058	30,248,076

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		8,241,118	6,864	8,247,982
	1 総務管理費	7,612,170	6,864	7,619,034
3 民生費		11,393,383	84,323	11,477,706
	1 社会福祉費	3,751,782	3,076	3,754,858
	2 児童福祉費	3,799,403	81,247	3,880,650
4 衛生費		1,800,196	1,766	1,801,962
	1 保健衛生費	521,779	1,766	523,545
9 教育費		2,476,649	198,105	2,674,754
	1 教育総務費	497,744	53,223	550,967
	2 小学校費	746,603	89,944	836,547
	3 中学校費	366,373	48,505	414,878
	4 幼稚園費	309,767	500	310,267
	5 社会教育費	468,172	5,013	473,185
	6 保健体育費	87,990	920	88,910
歳 出	合 計	29,957,018	291,058	30,248,076

令和 2 年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 3 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15	国庫支出金	10,985,694	26,590	11,012,284			
(2)	国庫補助金	7,034,738	26,590	7,061,328			
	1) 総務費国庫補助金	6,309,256	1,500	6,310,756	1. 総務管理費補助金	1,500	地方創生推進交付金
	2) 民生費国庫補助金	311,901	4,700	316,601	2. 児童福祉費補助金	4,700	保育対策総合支援事業費補助金 4,200 子ども・子育て支援交付金（保育子ども課） 500
	3) 衛生費国庫補助金	14,112	890	15,002	1. 保健衛生費補助金	890	子ども・子育て支援交付金（保健推進課）
	5) 教育費国庫補助金	221,645	19,500	241,145	3. 幼稚園費補助金	500	子ども・子育て支援交付金（指導課）
					5. 教育総務費補助金	19,000	学校保健特別対策事業費補助金
19	繰入金	1,026,554	264,468	1,291,022			
(1)	基金繰入金	1,021,170	264,468	1,285,638			
	3) ふるさと泉南水な す基金繰入金	152,187	1,500	153,687	1. ふるさと泉南水な す基金繰入金	1,500	ふるさと泉南水なす基金繰入金
	6) 財政調整基金繰入 金	324,872	262,968	587,840	1. 財政調整基金繰入 金	262,968	財政調整基金繰入金
歳 入 合 計		29,957,018	291,058	30,248,076			

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

歳 出

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 総務費	8,241,118	6,864	8,247,982	3,000	3,864	
				国庫支出金 1,500		
				繰入金 1,500		
(1) 総務管理費	7,612,170	6,864	7,619,034	3,000	3,864	
				国庫支出金 1,500		
				繰入金 1,500		
1) 一般管理費	162,757	1,120	163,877		1,120	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	1,120	
[8] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	1,120	1,120		1,120	総務課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	1,120	機械器具費
9) 企画費	6,458,127	4,887	6,463,014	3,000	1,887	
				国庫支出金 1,500		
				繰入金 1,500		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	557	
				12. 委託料	3,000	
				17. 備品購入費	1,330	
[17] シティプロモーション推進事業	1,000	3,000	4,000	3,000		政策推進課
				国庫支出金 1,500		

				[総務管理費補助金 1,500]		
				繰入金 1,500 [ふるさと泉南水な す基金繰入金 1,500]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,000	誘客連携グッズ作成委託料
[22] 新型コロナウイルス感染症対策事業	5,137	1,887	7,024		1,887	危機管理課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	557	消耗品費
				17. 備品購入費	1,330	機械器具費 64 避難所等備品購入費 1,266
12) 人権推進費	90,597	857	91,454		857	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	516	
				17. 備品購入費	341	
[17] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	857	857		857	人権推進課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	516	消耗品費
				17. 備品購入費	341	機械器具費
3 民生費	11,393,383	84,323	11,477,706	4,700	79,623	
				国庫支出金 4,700		
(1) 社会福祉費	3,751,782	3,076	3,754,858		3,076	
6) 総合福祉センター費	82,609	3,076	85,685		3,076	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,200	
				17. 備品購入費	876	

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	341	3,076	3,417		3,076	長寿社会推進課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,200	施設等修繕料
				17. 備品購入費	876	機械器具費
(2) 児童福祉費	3,799,403	81,247	3,880,650	4,700	76,547	
				国庫支出金 4,700		
1) 児童福祉総務費	1,284,013	56,178	1,340,191		56,178	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	15	
				11. 役務費	163	
				12. 委託料	1,000	
18. 負担金、補助及び 交付金	55,000					
[8] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	56,178	56,178		56,178	家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	15	消耗品費
				11. 役務費	163	郵便料 93 口座振替手数料 70
				12. 委託料	1,000	電算システム改修委託料
				18. 負担金、補助及び 交付金	55,000	新生児支援給付金
6) 保育教育支援費	1,651,378	24,959	1,676,337	4,700	20,259	
				国庫支出金 4,700		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,995	
12. 委託料	2,244					

				17. 備品購入費 18. 負担金、補助及び 交付金	400 20,320	
[2] 保育所事業	163,885	300	164,185	300 国庫支出金 300 [児童福祉費補助金 300]		保育子ども課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	300	指定管理料
[3] 認定こども園事業	25,212	800	26,012	800 国庫支出金 800 [児童福祉費補助金 800]		保育子ども課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	400	消耗品費
				17. 備品購入費	400	機械器具費
[4] 民間保育所等支援事業	1,235,512	3,600	1,239,112	3,600 国庫支出金 3,600 [児童福祉費補助金 3,600]		保育子ども課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	3,600	民間保育所等運営費補助金
[5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	4,811	20,259	25,070		20,259	保育子ども課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,595	消耗品費
				12. 委託料	1,944	指定管理料
				18. 負担金、補助及び 交付金	16,720	民間保育所等運営費単独補助金

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
8) 地域子育て支援センター事業費	69,366	110	69,476		110	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	110	
[4] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	110	110		110	家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	110	消耗品費
4 衛生費	1,800,196	1,766	1,801,962	890	876	
				国庫支出金		
				890		
(1) 保健衛生費	521,779	1,766	523,545	890	876	
				国庫支出金		
				890		
1) 保健センター費	97,961	438	98,399		438	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	438	
[5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	438	438		438	保健推進課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	438	機械器具費
3) 母子衛生保健費	71,680	890	72,570	890		
				国庫支出金		
				890		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	890	
[1] 母子健康増進事業	6,529	890	7,419	890		保健推進課
				国庫支出金		
				890		

				[保健衛生費補助金 890]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	890	消耗品費 624 印刷製本費 266
7) 火葬場費	71,657	438	72,095		438	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	438	
[4] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	438	438		438	環境整備課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	438	機械器具費
9 教育費	2,476,649	198,105	2,674,754	19,500	178,605	
				国庫支出金		
				19,500		
(1) 教育総務費	497,744	53,223	550,967	19,000	34,223	
				国庫支出金		
				19,000		
3) 指導費	123,477	53,223	176,700	19,000	34,223	
				国庫支出金		
				19,000		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	28,803	
				17. 備品購入費	24,420	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	4,257	53,223	57,480	19,000	34,223	指導課
				国庫支出金		
				19,000		
				[教育総務費補助金		
				19,000]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	28,803	消耗品費
				17. 備品購入費	24,420	機械器具費
(2) 小学校費	746,603	89,944	836,547		89,944	

款 9 教育費 項 1 教育総務費

款 9 教育費 項 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
3) 学校施設整備費	344,660	6,000	350,660		6,000	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	6,000	
[4] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	6,000	6,000		6,000	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	6,000	学校備品購入費
4) 学校給食センター費	197,126	83,944	281,070		83,944	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	83,944	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	11,384	83,944	95,328		83,944	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	83,944	学校給食費無償化支援金
(3) 中学校費	366,373	48,505	414,878		48,505	
3) 学校施設整備費	134,357	2,400	136,757		2,400	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	2,400	
[4] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	2,400	2,400		2,400	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	2,400	学校備品購入費
4) 中学校給食費	102,754	46,105	148,859		46,105	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	46,105	

[2] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	46,105	46,105		46,105	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び交付金	46,105	学校給食費無償化支援金
(4) 幼稚園費	309,767	500	310,267	500		
				国庫支出金	500	
2) 教育振興費	3,215	500	3,715	500		
				国庫支出金	500	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	500	
[1] 学校園管理運営事業	2,259	500	2,759	500		指導課
				国庫支出金	500	
				[幼稚園費補助金 500]		
				節 区 分	金 額	
10. 需用費	500	消耗品費				
(5) 社会教育費	468,172	5,013	473,185		5,013	
6) 留守家庭児童会費	107,628	220	107,848		220	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	220	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	220	220		220	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	220	消耗品費
8) 公民館費	60,828	3,697	64,525		3,697	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	3,697	

款 9 教育費 項 5 社会教育費

款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	3,697	3,697		3,697	文化振興課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	3,697	機械器具費 施設用備品購入費
9) 図書館及びホール費	111,453	1,052	112,505		1,052	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費 17. 備品購入費	176 876	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	229	1,052	1,281		1,052	文化振興課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費 17. 備品購入費	176 876	消耗品費 機械器具費
10) 文化財保護費	46,267	44	46,311		44	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	44	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	44	44		44	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	44	消耗品費
(6) 保健体育費	87,990	920	88,910		920	
3) 体育施設費	54,871	920	55,791		920	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費 17. 備品購入費	44 876	

[5] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	920	920		920	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	44	消耗品費
				17. 備品購入費	876	機械器具費
歳 出 合 計	29,957,018	291,058	30,248,076			
				国庫支出金 26,590		
				繰入金 1,500		

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	29.6
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.6
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.2
10 地方特例交付金	60,900		60,900	0.2
11 地方交付税	3,120,000		3,120,000	10.3
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	10,985,694	26,590	11,012,284	36.4
16 府支出金	2,015,529		2,015,529	6.7
17 財産収入	24,002		24,002	0.1
18 寄附金	202,000		202,000	0.7
19 繰入金	1,026,554	264,468	1,291,022	4.3
20 諸収入	312,005		312,005	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,251,100		1,251,100	4.1
歳入合計	29,957,018	291,058	30,248,076	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	205,360		205,360	0.7
2 総務費	8,241,118	6,864	8,247,982	27.3
3 民生費	11,393,383	84,323	11,477,706	37.9
4 衛生費	1,800,196	1,766	1,801,962	6.0
5 農林水産業費	162,539		162,539	0.5
6 商工費	215,447		215,447	0.7
7 土木費	1,730,594		1,730,594	5.7
8 消防費	930,381		930,381	3.1
9 教育費	2,476,649	198,105	2,674,754	8.8
10 公債費	2,417,033		2,417,033	8.0
11 諸支出金	364,318		364,318	1.2
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	29,957,018	291,058	30,248,076	100.0

報告第3号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）

専決理由

令和2年7月25日の豪雨の被害による災害復旧事業及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業等に要する経費について、緊急に予算措置する必要が生じたことから、歳入歳出予算の補正について専決処分したものである。

専決甲第12号

令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ460,993千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,709,069千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年8月4日専決

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		11,012,284	735,319	11,747,603
	2 国庫補助金	7,061,328	735,319	7,796,647
16 府支出金		2,015,529	39,825	2,055,354
	2 府補助金	453,114	39,825	492,939
19 繰入金		1,291,022	△ 316,151	974,871
	1 基金繰入金	1,285,638	△ 316,151	969,487
21 市債		1,251,100	2,000	1,253,100
	1 市債	1,251,100	2,000	1,253,100
歳入	合計	30,248,076	460,993	30,709,069

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		8,247,982	6,022	8,254,004
	1 総務管理費	7,619,034	2,312	7,621,346
	4 選挙費	72,301	3,710	76,011
3 民生費		11,477,706	44,172	11,521,878
	1 社会福祉費	3,754,858	21,775	3,776,633
	2 児童福祉費	3,880,650	22,397	3,903,047
4 衛生費		1,801,962	11,821	1,813,783
	1 保健衛生費	523,545	11,821	535,366
6 商工費		215,447	333,000	548,447
	1 商工費	215,447	333,000	548,447
9 教育費		2,674,754	63,978	2,738,732
	1 教育総務費	550,967	40,357	591,324
	2 小学校費	836,547	15,301	851,848
	4 幼稚園費	310,267	2,000	312,267
	5 社会教育費	473,185	6,320	479,505
13 災害復旧費		0	2,000	2,000
	1 公共土木施設災害復旧費	0	2,000	2,000
歳 出	合 計	30,248,076	460,993	30,709,069

第2表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
災害復旧事業	千円 2,000	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	年以内 10	年以内 2	年賦又は半年賦、元利均等償還若しくは元金均等償還、又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。また、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	

令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15	国庫支出金	11,012,284	735,319	11,747,603			
(2)	国庫補助金	7,061,328	735,319	7,796,647			
	1) 総務費国庫補助金	6,310,756	731,433	7,042,189	1. 総務管理費補助金	731,433	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	3) 衛生費国庫補助金	15,002	100	15,102	1. 保健衛生費補助金	100	母子保健衛生費補助金
	5) 教育費国庫補助金	241,145	3,786	244,931	4. 社会教育費補助金	3,786	子ども・子育て支援交付金（生涯学習課）
16	府支出金	2,015,529	39,825	2,055,354			
(2)	府補助金	453,114	39,825	492,939			
	2) 民生費府補助金	330,022	34,776	364,798	1. 社会福祉費補助金	15,979	障害者総合支援事業費補助金
					2. 児童福祉費補助金	18,797	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（保育子ども課） 18,500 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（家庭支援課） 297
	3) 衛生費府補助金	10,402	1,500	11,902	1. 保健衛生費補助金	1,500	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（保健推進課）
	8) 教育費府補助金	38,796	3,549	42,345	2. 幼稚園費補助金	2,000	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（指導課） 1,000 教育支援体制整備事業費補助金 1,000
					3. 社会教育費補助金	1,549	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（生涯学習課）
19	繰入金	1,291,022	△316,151	974,871			
(1)	基金繰入金	1,285,638	△316,151	969,487			
	6) 財政調整基金繰入金	587,840	△316,151	271,689	1. 財政調整基金繰入金	△316,151	財政調整基金繰入金

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

款 21 市債

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
21 市債		1,251,100	2,000	1,253,100			
(1) 市債		1,251,100	2,000	1,253,100			
	9) 災害復旧事業債	0	2,000	2,000	1. 災害復旧事業債	2,000	公共土木施設災害
歳 入 合 計		30,248,076	460,993	30,709,069			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 総務費	8,247,982	6,022	8,254,004		6,022	
(1) 総務管理費	7,619,034	2,312	7,621,346		2,312	
1) 一般管理費	163,877	1,112	164,989		1,112	
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	77	
				13. 使用料及び賃借料	14	
				17. 備品購入費	1,021	
[8] 新型コロナウイルス感染症対策事業	1,120	1,112	2,232		1,112	総務課
				節 区 分	金 額	
				11. 役務費	77	通信サービス料
				13. 使用料及び賃借料	14	ソフトウェア使用料
				17. 備品購入費	1,021	機械器具費
2) 人事管理費	301,186	1,200	302,386		1,200	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,200	
[6] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	1,200	1,200		1,200	人事課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,200	職員採用試験委託料
(4) 選挙費	72,301	3,710	76,011		3,710	
1) 選挙管理委員会費	31,238	3,710	34,948		3,710	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	3,710	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	1,287	3,710	4,997		3,710	選挙管理委員会事務局
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	3,710	機械器具費
3 民生費	11,477,706	44,172	11,521,878	34,776	9,396	

款 2 総務費 項 4 選挙費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 34,776		
(1) 社会福祉費	3,754,858	21,775	3,776,633	15,979	5,796	
				府支出金 15,979		
4) 防犯費	4,879	5,796	10,675		5,796	
				節 区 分 17. 備品購入費	金 額 5,796	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	5,796	5,796		5,796	生活福祉課
				節 区 分 17. 備品購入費	金 額 5,796	機械器具費
8) 障害福祉費	2,289,604	15,979	2,305,583	15,979		
				府支出金 15,979		
				節 区 分 19. 扶助費	金 額 15,979	
[10] 障害児通所給付事業	481,658	15,979	497,637	15,979		障害福祉課
				府支出金 15,979 [社会福祉費補助金 15,979]		
				節 区 分 19. 扶助費	金 額 15,979	放課後等デイサービス給付費
(2) 児童福祉費	3,880,650	22,397	3,903,047	18,797	3,600	
				府支出金 18,797		
1) 児童福祉総務費	1,340,191	3,600	1,343,791		3,600	

				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	3,600	
[8] 新型コロナウイルス感染症対策 事業	56,178	3,600	59,778		3,600	家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	3,600	子育て世帯支援活動事業補助金
5) 保育子育て支援 費	67,171	500	67,671	500		
				府支出金	500	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	500	
[2] 保育子育て支援 事業	3,367	500	3,867	500		保育子ども課
				府支出金	500	
				[児童福祉費補助金 500]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	500	消耗品費
6) 保育教育支援費	1,676,337	18,000	1,694,337	18,000		
				府支出金	18,000	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,000	
				12. 委託料	2,000	
				17. 備品購入費	1,000	
				18. 負担金、補助及び 交付金	14,000	
[2] 保育所事業	164,185	2,000	166,185	2,000		保育子ども課
				府支出金	2,000	

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[児童福祉費補助金 2,000]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	2,000	指定管理料
[3] 認定こども園事業	26,012	2,000	28,012	2,000		保育子ども課
				府支出金 2,000 [児童福祉費補助金 2,000]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,000	消耗品費
				17. 備品購入費	1,000	機械器具費
[4] 民間保育所等支援事業	1,239,112	14,000	1,253,112	14,000		保育子ども課
				府支出金 14,000 [児童福祉費補助金 14,000]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	14,000	民間保育所等運営費補助金
8) 地域子育て支援 センター事業費	69,476	297	69,773	297		
				府支出金 297		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	297	
[2] 地域子育て支援 拠点事業	1,441	297	1,738	297		家庭支援課
				府支出金 297		

				[児童福祉費補助金 297]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	297	機械器具費
4 衛生費	1,801,962	11,821	1,813,783	1,600	10,221	
				国庫支出金		
				100		
				府支出金		
				1,500		
(1) 保健衛生費	523,545	11,821	535,366	1,600	10,221	
				国庫支出金		
				100		
				府支出金		
				1,500		
3) 母子衛生保健費	72,570	1,600	74,170	1,600		
				国庫支出金		
				100		
				府支出金		
				1,500		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,600	
[1] 母子健康増進事業	7,419	1,600	9,019	1,600		保健推進課
				国庫支出金		
				100		
				[保健衛生費補助金 100]		
				府支出金		
				1,500		
				[保健衛生費補助金 1,500]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	1,600	消耗品費 1,110 施設等修繕料 490
4) 予防対策費	142,724	10,221	152,945		10,221	

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	170	
				12. 委託料	10,051	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	10,221	10,221		10,221	保健推進課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	170	印刷製本費
				12. 委託料	10,051	高齢者インフルエンザ予防接種委託料
6 商工費	215,447	333,000	548,447		333,000	
(1) 商工費	215,447	333,000	548,447		333,000	
2) 商工振興費	126,334	333,000	459,334		333,000	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	63,000	
				18. 負担金、補助及び交付金	270,000	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	10,000	333,000	343,000		333,000	産業観光課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	63,000	電算委託料 690 地域振興券交付事務委託料 62,310
				18. 負担金、補助及び交付金	270,000	キャッシュレス決済等推進事業補助金 10,000 地域振興券事業交付金 260,000
9 教育費	2,674,754	63,978	2,738,732	7,335	56,643	
				国庫支出金		
				3,786		
				府支出金		
				3,549		
(1) 教育総務費	550,967	40,357	591,324		40,357	
3) 指導費	176,700	40,357	217,057		40,357	

				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,673	
				17. 備品購入費	37,684	
[7] 新型コロナウイルス感染症対策事業	57,480	40,357	97,837		40,357	指導課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,673	消耗品費
				17. 備品購入費	37,684	機械器具費
(2) 小学校費	836,547	15,301	851,848		15,301	
4) 学校給食センター費	281,070	15,301	296,371		15,301	
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	15,301	
[3] 新型コロナウイルス感染症対策事業	95,328	15,301	110,629		15,301	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	15,301	機械器具費
(4) 幼稚園費	310,267	2,000	312,267	2,000		
				府支出金		
				2,000		
2) 教育振興費	3,715	2,000	5,715	2,000		
				府支出金		
				2,000		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	2,000	
[1] 学校園管理運営事業	2,759	2,000	4,759	2,000		指導課
				府支出金		
				2,000		
				[幼稚園費補助金		
				2,000]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	2,000	園用備品購入費
(5) 社会教育費	473,185	6,320	479,505	5,335	985	

款 9 教育費 項 4 幼稚園費

款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金 3,786		
				府支出金 1,549		
5) 青少年センター費	59,030	985	60,015		985	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	185	
				17. 備品購入費	800	
[8] 新型コロナウイルス感染症対策事業	0	985	985		985	生涯学習課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	185	消耗品費
				17. 備品購入費	800	機械器具費
6) 留守家庭児童会費	107,848	5,335	113,183	5,335		
				国庫支出金 3,786		
				府支出金 1,549		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,563	
				17. 備品購入費	2,772	
[2] 留守家庭児童会運営事業	12,090	5,335	17,425	5,335		生涯学習課
				国庫支出金 3,786		
				[社会教育費補助金 3,786]		
				府支出金 1,549		

				[社会教育費補助金 1,549]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	2,563	消耗品費 1,723 施設等修繕料 840
				17. 備品購入費	2,772	機械器具費
13 災害復旧費	0	2,000	2,000	2,000		
				地方債		
				2,000		
(1) 公共土木施設災 害復旧費	0	2,000	2,000	2,000		
				地方債		
				2,000		
1) 公共土木施設災 害復旧費	0	2,000	2,000	2,000		
				地方債		
				2,000		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,000	
				14. 工事請負費	1,000	
[1] 公共土木施設災 害復旧事業	0	2,000	2,000	2,000		道路課
				地方債		
				2,000		
				[災害復旧事業債 2,000]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,000	測量・調査等委託料
				14. 工事請負費	1,000	
歳 出 合 計	30,248,076	460,993	30,709,069			
				国庫支出金		
				3,886		
				府支出金		
				39,825		

款 13 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費

款 13 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				地方債 2,000		

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額		補 正 後 の 額	
	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
2. 災 害 復 旧 費	0	180,775	2,000	182,775
(1) 土 木	0	173,700	2,000	175,700
計	1,251,100	26,199,823	1,253,100	26,201,823

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	29.2
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.1
10 地方特例交付金	60,900		60,900	0.2
11 地方交付税	3,120,000		3,120,000	10.2
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	11,012,284	735,319	11,747,603	38.3
16 府支出金	2,015,529	39,825	2,055,354	6.7
17 財産収入	24,002		24,002	0.1
18 寄附金	202,000		202,000	0.7
19 繰入金	1,291,022	△316,151	974,871	3.2
20 諸収入	312,005		312,005	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	1,251,100	2,000	1,253,100	4.1
歳入合計	30,248,076	460,993	30,709,069	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	205,360		205,360	0.7
2 総務費	8,247,982	6,022	8,254,004	26.9
3 民生費	11,477,706	44,172	11,521,878	37.5
4 衛生費	1,801,962	11,821	1,813,783	5.9
5 農林水産業費	162,539		162,539	0.5
6 商工費	215,447	333,000	548,447	1.8
7 土木費	1,730,594		1,730,594	5.6
8 消防費	930,381		930,381	3.0
9 教育費	2,674,754	63,978	2,738,732	8.9
10 公債費	2,417,033		2,417,033	7.9
11 諸支出金	364,318		364,318	1.2
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	0	2,000	2,000	—
歳 出 合 計	30,248,076	460,993	30,709,069	100.0

令和元年度決算に基づく健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.92)	— (17.92)	10.5 (25.0)	99.4 (350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため「—」と記載している。

※本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。

泉南監報告第10号
令和2年8月13日

泉南市長 竹 中 勇 人

泉南市監査委員 市 橋 直 子
泉南市監査委員 梶 本 茂 躰

令和元年度大阪府泉南市財政健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された、令和元年度大阪府泉南市財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度大阪府泉南市財政健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

いずれの比率も早期健全化基準未満であり、「財政健全化計画」策定を要しない。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.92
② 連結実質赤字比率	—	—	17.92
③ 実質公債費比率	11.2	10.5	25.0
④ 将来負担比率	108.5	99.4	350.0

※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は10.5%となっており、早期健全化基準の25.0%未満である。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は99.4%となっており、早期健全化基準の350.0%未満である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
下水道事業特別会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成 19 年政令第 397 号）第 17 条の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第11号

令和2年8月13日

泉南市長 竹中 勇人 様

泉南市監査委員 市橋 直子

泉南市監査委員 梶本 茂 躰

令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された、令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

令和元年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

議案第1号

泉南市監査委員の選任について

次の者を泉南市監査委員（識見を有する者）に選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市内
氏 名 市橋 直子（いちはし なおこ）
生年月日 ○年○月○日
職 業 税理士

提案理由

監査委員市橋直子氏は、令和2年11月28日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので提案するものである。

議案第1号参考

市橋 直子 氏 経歴

平成 4年 3月	帝国女子短期大学 英語科卒業
同 4年 4月	三井ホームコンポーネント株式会社入社
同 14年12月	中本行則会計事務所入所
同 18年12月	税理士試験合格
同 19年 6月	税理士登録
同 28年 4月	日根野谷税理士事務所入所
同 28年11月	泉南市監査委員就任（現在に至る）

議案第2号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市外
氏 名 佐藤 さゆき（さとう さゆき）
生年月日 ○年○月○日
職 業 不動産鑑定士

提案理由

固定資産評価審査委員会委員佐藤さゆき氏は、令和2年11月30日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので提案するものである。

議案第2号参考

佐藤 さゆき 氏 経歴

平成	4年	3月	関西大学文学部卒業
同	4年	4月	東急リバブル株式会社入社
同	11年	11月	株式会社明日香不動産研究所入社
同	12年	7月	株式会社不動産経営研究所入社
同	16年	3月	不動産鑑定士登録
同	17年	3月	咲不動産鑑定設立
同	29年	12月	泉南市固定資産評価審査委員会委員就任（現在に至る）

議案第3号

人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて

次の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市外
氏 名 古谷 美枝子（ふるや みえこ）
生年月日 ○年○月○日
職 業 無職

提案理由

人権擁護委員古谷美枝子氏は、令和3年6月30日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再推薦したいので、意見を求めるものである。

議案第3号参考

古谷 美枝子 氏 経歴

昭和42年	3月	福岡県立若松商業高等学校卒業	
同	42年	4月	株式会社山善勤務
同	46年	9月	株式会社山善退職
平成	3年	4月	雄信地区婦人会副会長
同	6年	4月	雄信地区婦人会会長
同	6年	4月	泉南市婦人団体協議会書記
同	7年	4月	泉南地区更生保護女性会会員（現在に至る）
同	8年	1月	泉南市人権擁護委員（8期目）（現在に至る）
同	11年	6月	大阪府人権擁護委員連合会特別委員会子ども人権委員会委員
同	18年	10月	泉南市情報公開・個人情報保護制度運営審議会委員、泉南市情報公開・個人情報保護審査会委員 （現在に至る）
同	19年	4月	岸和田人権擁護委員協議会常務委員
同	23年	5月	泉南市男女共同参画推進懇話会委員
同	24年	1月	泉南市選挙管理委員補充員（現在に至る）
同	24年	4月	岸和田人権擁護委員協議会副会長
同	24年	4月	大阪府人権擁護委員連合会理事
同	29年	4月	大阪府人権擁護委員連合会特別委員会高齢者・障がい者人権委員会委員（現在に至る）

議案第4号

人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて

次の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市内
氏 名 上野 和子（うえの かずこ）
生年月日 ○年○月○日
職 業 無職

提案理由

人権擁護委員上野和子氏は、令和3年6月30日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再推薦したいので、意見を求めるものである。

議案第4号参考

上野 和子 氏 経歴

昭和40年	3月	大阪府立泉南高等学校普通科卒業
同 40年	4月	泉南町職員として採用
平成19年	3月	泉南市退職
同 27年	7月	泉南市人権擁護委員（2期目）（現在に至る）

議案第5号

人権擁護委員を推薦するための意見を求めるについて

次の者を人権擁護委員として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

住 所 泉南市内
氏 名 檜山 政宏（ひのきやま まさひろ）
生年月日 ○年○月○日
職 業 無職

提案理由

人権擁護委員檜山政宏氏は、令和3年6月30日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再推薦したいので、意見を求めるものである。

議案第5号参考

檜山 政宏 氏 経歴

昭和50年	3月	関西大学経済学部経済学科卒業
同 50年	4月	泉南市立一丘中学校教諭
平成 3年	4月	泉南市立西信達中学校教諭
同 12年	4月	泉南市立泉南中学校教頭
同 13年	4月	泉南市立信達中学校教頭
同 18年	4月	泉南市立信達中学校校長
同 20年	4月	泉南市立一丘中学校校長
同 25年	3月	大阪府教育委員会退職
同 27年	6月	泉南市立一丘中学校・泉南市立新家小学校 学校協議会委員（現在に至る）
同 29年	6月	泉南市公民館運営審議会委員（現在に至る）
同 30年	7月	泉南市人権擁護委員（1期目）（現在に至る）

議案第6号

裁判上の和解について

大阪地方裁判所岸和田支部平成30年（○）第○号建物収去土地明渡請求事件について、次のとおり裁判上の和解を成立させるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

1 原告

泉南市樽井地区財産区 管理者 泉南市長 竹中 勇人

2 被告

〇〇 〇〇（泉南市内）

3 和解の内容

- (1) 被告は、原告に対し、泉南市樽井地区財産区財産たる土地（泉南市〇〇〇〇番。以下「本件土地」という。）を権原なく占有していることを認める。
- (2) 原告は、被告に対し、本件土地の明渡しを、令和2年10月31日まで猶予する。
- (3) 被告は、原告に対し、令和2年11月1日限り、本件建物を収去した上、本件土地を明け渡す。

- (4) 原告は、被告に対し、本件土地を代金667万8,500円で売り、被告はこれを買受ける。
- (5) ① 被告は、原告に対し、令和2年10月31日限り、原告から(6)の所有権移転登記手續を受けるのと引換えに、(4)の代金を支払う。
- ② 被告が(5)①の期日までに(5)①の支払いをしたときは、(3)は効力を喪う。
- (6) 原告は、被告に対し、被告から(5)①の支払いを受けるのと引き換えに、被告に対し、本件土地につき、(5)①の支払期日の売買を原因とする所有権移転登記をする。なお、登記手續費用は、被告の負担とする。
- (7) 被告は、本件土地を現状有姿のまま異議なく買受けるものとし、原告は、本件土地に瑕疵ある場合にも、担保の責を負わないものとする。
- (8) 被告は、(5)①の支払期日から7年間、本件土地を自己の居住用に供しなればならず、本件土地上に住居以外の建物を建築してはならない。ただし、〇〇 〇〇が本件土地上で事業を営んでいる現況については、この限りではない。
- (9) 被告は、(8)に定める期間中に(9)①又は②に定める行為をしようとするときは、予め書面によって通知し、原告の承諾を得なければならない。ただし、被告が〇〇 〇〇に対して(9)①の行為をしようとするときは、原告は承諾を拒むことができない。
- ① 本件土地の全部または一部について所有権を移転し、または地上権、質権もしくは抵当権その他の担保を目的とする権利、使用借権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、もしくは移転しようとするとき。
- ② やむをえない理由により、(8)に定める用途または期間を変更する必要があるとき。
- (10) 原告は、被告が(8)又は(9)に違反した場合、(4)に定める価額で本件土地を買戻すことができる。
- (11) 原告及び被告は、(10)により原告が本件土地を買戻した場合、(5)①の支払期日から、本件土地を原告に引き渡すまでの期間に対応する使用料相当額と同期間に対応する売買代金の利息が相殺されることを相互に確認する。
- (12) 原告は、その余の請求を放棄する。
- (13) 原告及び被告らは、原告と被告らとの間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほか、何ら債権債務がないこ

とを相互に確認する。

(14) 訴訟費用は、各自の負担とする。

4 事件の概要

- (1) 被告は、泉南市樽井地区財産区財産である本件土地に無権原で建てた本件建物に長年居住してきたところ、原告は去る平成29年第3回泉南市議会定例会にて承認を得て、使用する当該財産区財産の払下げ又は貸付を求める調停を佐野簡易裁判所に申し立てた（平成29年（○）第○号）。
- (2) 以後調停を重ねたものの折合がつかず、平成30年7月に調停不成立となった。
- (3) その後、原告は平成30年第3回泉南市議会定例会にて承認を得て、被告に対し本件土地に存在する本件建物を収去し本件土地を明け渡せとの判決を求める訴えを大阪地方裁判所岸和田支部に提起した。
- (4) 令和2年8月3日、本市議会の承認を得ることを条件として、被告と和解が成立する運びとなった。

議案第 7 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第 16 号）の施行により、個人番号通知カードが廃止されたことに伴い、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例

泉南市手数料条例（平成12年泉南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表24の項を削り、同表25の項を同表24の項とし、同表26の項から50の項までを1項ずつ繰り上げる。

第3条第3号及び第4号中「26の項」を「27の項」に改め、同条第5号中「36の項」を「37の項」に改め、同条第6号中「37の項」を「38の項」に改め、同条第7号中「38及び39の項」を「39及び40の項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 8 号

泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱及び大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱の改正に伴い、本市関係条例の改正を行う必要が生じたため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市子どもの医療費の助成に関する条例及び泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

(泉南市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正)

第1条 泉南市子どもの医療費の助成に関する条例（平成6年泉南市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項ただし書を削る。

(泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正)

第2条 泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例（昭和55年泉南市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「若しくは」を「又は」に改め、「又は精神病床への入院に係る給付」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の泉南市子どもの医療費の助成に関する条例第2条第3項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に係る医療費について適用し、施行日前に係る医療費については、なお従前の例による。
- 3 第2条の規定による改正後の泉南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例第3条第1項の規定は、施行日以後に係る医療費について適用し、施行日前に係る医療費については、なお従前の例による。

議案第9号

泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱の改正に伴い、泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例の住所地特例に関する取扱いの変更及び精神病床の入院を助成対象にするため、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例（昭和48年泉南市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項を次のように改める。

- 3 国民健康保険法第116条の2第1項各号に規定する入院、入所又は入居（以下「入院等」という。）をしたことにより、同条同項各号に規定する病院、診療所又は施設（以下「病院等」という。）（大阪府内に所在するものに限る。）の所在する場所に住所を変更したと認められる対象者（国民健康保険法又は高齢者の医療の確保に関する法律における対象者（国民健康保険組合に加入している対象者は除く。）に限る。）であって、当該病院等に入院等をした際泉南市の区域内に住所を有していたと認められるものは、第1項の規定にかかわらず、泉南市の対象者とする。ただし、前項各号のいずれかに該当する者又は二以上の病院等に継続して入院等をしている者であって、現に入院等をしている病院等（以下「現入院病院等」という。）に入院等をする直前に入院等をしていた病院等（以下「直前入院病院等」という。）及び現入院病院等のそれぞれに入院等をしたことにより直前入院病院等及び現入院病院等のそれぞれの所在する場所に順次住所を変更したと認められるもの（以下「特定継続入院等対象者」という。）については、この限りでない。

第2条に次の1項を加える。

- 4 前3項に規定するもののほか、特定継続入院等対象者のうち、次の各号に掲げるものは、泉南市の対象者とする。ただし、第2項各号のいずれかに該当する者を除く。
- (1) 継続して入院等をしている二以上の病院等のそれぞれに入院等をするによりそれぞれの病院等の所在する場所に順次住所を変更したと認められる者であって、当該二以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際泉南市の区域

内に住所を有していたと認められるもの

(2) 継続して入院等をしている二以上の病院等のうち一の病院等から継続して他の病院等に入院等をする事（以下「継続入院等」という。）により当該一の病院等の所在する場所以外の場所から当該他の病院等の所在する場所への住所の変更（以下「特定住所変更」という。）を行ったと認められる者であつて、最後に行った特定住所変更に係る継続入院等の際泉南市の区域内に住所を有していたと認められるもの

第3条第1項中「若しくは生活療養に係る給付又は精神病床への入院に係る給付を除く。）」を「又は生活療養に係る給付を除く。）」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の泉南市重度障害者の医療費の助成に関する条例（以下「新条例」という。）第2条第3項及び第4項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に入院等をした者について適用し、施行日前に入院等をしている者については、令和3年11月1日から適用する。

3 新条例第3条第1項の規定は、施行日以後に係る医療費について適用し、施行日前に係る医療費については、なお従前の例による。

議案第10号

泉南市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市都市公園条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

提案理由

りんくう南浜2号緑地が泉南りんくう公園の区域に編入されたことにより、当該有料公園施設の名称について変更する必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市都市公園条例の一部を改正する条例

泉南市都市公園条例（昭和56年泉南市条例第23号）の一部を次のように改正する。
別表第2中「りんくう南浜2号緑地」を「泉南りんくう公園」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第11号

令和2年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）

令和2年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ643,960千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,353,029千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の補正は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		60,900	△ 3,119	57,781
	1 地方特例交付金	60,900	△ 3,119	57,781
11 地方交付税		3,120,000	92,516	3,212,516
	1 地方交付税	3,120,000	92,516	3,212,516
15 国庫支出金		11,747,603	4,091	11,751,694
	2 国庫補助金	7,796,647	4,091	7,800,738
16 府支出金		2,055,354	251	2,055,605
	3 委託金	130,302	251	130,553
17 財産収入		24,002	429	24,431
	1 財産運用収入	11,702	429	12,131
18 寄附金		202,000	240,000	442,000
	1 寄附金	202,000	240,000	442,000
19 繰入金		974,871	119,985	1,094,856
	1 基金繰入金	969,487	119,985	1,089,472
20 諸収入		312,005	△ 17,262	294,743
	3 雑入	305,004	△ 17,262	287,742
21 市債		1,253,100	495	1,253,595
	1 市債	1,253,100	495	1,253,595
22 繰越金		0	206,574	206,574
	1 繰越金	0	206,574	206,574

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	30,709,069	643,960	31,353,029

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		205,360	6,758	212,118
	1 議会費	205,360	6,758	212,118
2 総務費		8,254,004	46,431	8,300,435
	1 総務管理費	7,621,346	46,154	7,667,500
	2 徴税費	284,415	△ 5,433	278,982
	3 戸籍住民基本台帳費	216,996	6,166	223,162
	4 選挙費	76,011	△ 256	75,755
	5 統計調査費	38,765	58	38,823
	6 監査委員費	16,471	△ 258	16,213
3 民生費		11,521,878	81,902	11,603,780
	1 社会福祉費	3,776,633	44,605	3,821,238
	2 児童福祉費	3,903,047	40,450	3,943,497
	3 生活保護費	2,021,335	△ 6,055	2,015,280
	4 国民健康保険費	912,327	9,220	921,547
	5 介護保険費	908,536	△ 6,318	902,218
4 衛生費		1,813,783	△ 12,752	1,801,031
	1 保健衛生費	535,366	△ 9,226	526,140
	2 清掃費	1,174,688	△ 3,526	1,171,162
5 農林水産業費		162,539	56	162,595
	1 農業費	151,130	56	151,186
6 商工費		548,447	955	549,402

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商工費	548,447	955	549,402
7 土木費		1,730,594	20,532	1,751,126
	1 土木管理費	148,519	4,188	152,707
	2 道路橋梁費	255,167	△ 2,752	252,415
	4 都市計画費	1,200,878	16,472	1,217,350
	5 住宅費	109,320	2,624	111,944
8 消防費		930,381	△ 120	930,261
	1 消防費	930,381	△ 120	930,261
9 教育費		2,738,732	△ 66,614	2,672,118
	1 教育総務費	591,324	△ 45,577	545,747
	3 中学校費	414,878	△ 336	414,542
	4 幼稚園費	312,267	△ 3,832	308,435
	5 社会教育費	479,505	△ 17,469	462,036
	6 保健体育費	88,910	600	89,510
11 諸支出金		364,318	558,812	923,130
	1 財政調整基金費	67,022	103,287	170,309
	4 ふるさと泉南水なす基金費	200,000	240,000	440,000
	10 雑支出	78,009	215,525	293,534
13 災害復旧費		2,000	8,000	10,000
	1 公共土木施設災害復旧費	2,000	8,000	10,000
歳 出	合 計	30,709,069	643,960	31,353,029

第2表 地方債補正

1 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 方 法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
道路整備事業	千円 79,900	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融通条件による。ただし、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	千円 88,900	補正前と同じ	年%以内 補正前と同じ	補正前と同じ
公園整備事業	1,600	〃	〃	〃	11,900	〃	〃	〃
臨時財政対策債	880,000	〃	〃	〃	853,195	〃	〃	〃
災害復旧事業	2,000	〃	〃	〃	10,000	〃	〃	〃

令和2年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
10	地方特例交付金	60,900	△3,119	57,781			
(1)	地方特例交付金	60,900	△3,119	57,781			
	1) 地方特例交付金	60,900	△3,119	57,781	1. 地方特例交付金	△3,119	地方特例交付金
11	地方交付税	3,120,000	92,516	3,212,516			
(1)	地方交付税	3,120,000	92,516	3,212,516			
	1) 地方交付税	3,120,000	92,516	3,212,516	1. 地方交付税	92,516	普通交付税
15	国庫支出金	11,747,603	4,091	11,751,694			
(2)	国庫補助金	7,796,647	4,091	7,800,738			
	2) 民生費国庫補助金	316,601	4,091	320,692	1. 社会福祉費補助金	330	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
					2. 児童福祉費補助金	3,761	保育対策総合支援事業費補助金 3,395 子ども・子育て支援事業費補助金(家庭支援課) 366
16	府支出金	2,055,354	251	2,055,605			
(3)	委託金	130,302	251	130,553			
	6) 教育費委託金	15,563	251	15,814	1. 教育総務費委託金	251	人権教育研究推進事業委託金
17	財産収入	24,002	429	24,431			
(1)	財産運用収入	11,702	429	12,131			
	2) 利子及び配当金	1,255	429	1,684	1. 利子及び配当金	429	出資金配当金
18	寄附金	202,000	240,000	442,000			

款 18 寄附金

款 18 寄附金 項 1 寄附金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 寄附金		202,000	240,000	442,000			
	1) 総務費寄附金	202,000	240,000	442,000	1. 総務管理費寄附金	240,000	ふるさと泉南応援寄附金
19 繰入金		974,871	119,985	1,094,856			
(1) 基金繰入金		969,487	119,985	1,089,472			
	3) ふるさと泉南水な す基金繰入金	153,687	119,985	273,672	1. ふるさと泉南水な す基金繰入金	119,985	ふるさと泉南水なす基金繰入金
20 諸収入		312,005	△17,262	294,743			
(3) 雑入		305,004	△17,262	287,742			
	2) 雑入	303,804	△23,277	280,527	3. 徴収金収入	△5,464	J E T住宅家賃
					4. 雑入	△17,813	大阪広域水道企業団派遣職員給与市負担金 △19,063 公益信託高速道路防災対策等に関する支援金 1,250
	3) 過年度収入	0	6,015	6,015	1. 過年度収入	6,015	児童手当国庫負担金 822 低所得者保険料軽減国庫負担金 518 未熟児養育医療費国庫負担金 159 低所得者保険料軽減府費負担金 259 生活保護費府費負担金 4,257
21 市債		1,253,100	495	1,253,595			
(1) 市債		1,253,100	495	1,253,595			
	4) 土木債	108,000	19,300	127,300	1. 道路橋梁債	9,000	道路整備事業債
					3. 都市計画債	10,300	公園整備事業債

	7) 臨時財政対策債	880,000	△26,805	853,195	1. 臨時財政対策債	△26,805	臨時財政対策債
	9) 災害復旧事業債	2,000	8,000	10,000	1. 災害復旧事業債	8,000	公共土木施設災害
22 繰越金		0	206,574	206,574			
(1) 繰越金		0	206,574	206,574			
	1) 繰越金	0	206,574	206,574	1. 前年度繰越金	206,574	前年度繰越金
歳入合計		30,709,069	643,960	31,353,029			

款 22 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 議会費 項 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	205,360	6,758	212,118		6,758	
(1) 議会費	205,360	6,758	212,118		6,758	
1) 議会費	205,360	6,758	212,118		6,758	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,840	
				3. 職員手当等	1,705	
				4. 共済費	1,496	
				8. 旅費	△1,167	
				13. 使用料及び賃借料	△116	
[1] 人件費事業	188,280	8,041	196,321		8,041	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,840	一般職
				3. 職員手当等	1,705	地域手当 290 通勤手当 85 期末手当 797 勤勉手当 533
				4. 共済費	1,496	共済組合納付金 1,484 厚生会事業補給金 12
[2] 議会運営事業	11,747	△1,283	10,464		△1,283	議会事務局
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	△1,167	費用弁償 △648 普通旅費 △519
				13. 使用料及び賃借料	△116	バス借上料
2 総務費	8,254,004	46,431	8,300,435	119,985	△73,554	
				繰入金		
				119,985		
(1) 総務管理費	7,621,346	46,154	7,667,500	119,985	△73,831	
				繰入金		
				119,985		
1) 一般管理費	164,989	△1,599	163,390		△1,599	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,107	

				3. 職員手当等	△152	
				4. 共済費	△340	
[1] 人件費事業	90,491	△1,599	88,892		△1,599	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,107	一般職
				3. 職員手当等	△152	児童手当 199
						扶養手当 △77
						地域手当 △71
						住居手当 339
						通勤手当 81
						期末手当 △387
						勤勉手当 △236
				4. 共済費	△340	共済組合納付金
2) 人事管理費	302,386	△86,972	215,414		△86,972	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△49,781	
				3. 職員手当等	△21,048	
				4. 共済費	△16,143	
[1] 人件費事業	279,964	△86,972	192,992		△86,972	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△49,781	一般職
				3. 職員手当等	△21,048	扶養手当 △2,226
						地域手当 △2,772
						管理職手当 △288
						住居手当 336
						通勤手当 261
						児童手当 △340
						期末手当 △8,896
						勤勉手当 △7,123
				4. 共済費	△16,143	共済組合納付金 △14,577
						厚生会事業補給金 △216
						厚生年金保険料 △811
						健康保険料 △539
4) 行政管理費	20,486	76	20,562		76	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	76	

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[1] 人件費事業	17,219	76	17,295		76	人事課
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	76	共済組合納付金
5) 財政管理費	273,681	12,214	285,895		12,214	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△180	
				2. 給料	6,302	
				3. 職員手当等	4,191	
				4. 共済費	1,921	
				8. 旅費	△20	
[1] 人件費事業	77,150	12,414	89,564		12,414	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,302	一般職
				3. 職員手当等	4,191	扶養手当 31 地域手当 380 管理職手当 768 通勤手当 309 児童手当 135 期末手当 1,477 勤勉手当 1,091
				4. 共済費	1,921	共済組合納付金 1,645 厚生会事業補給金 20 厚生年金保険料 157 健康保険料 99
[5] 行政評価実施事業	200	△200	0		△200	行革・財産活用室
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△180	泉南市行政評価第三者評価委員会委員報酬
				8. 旅費	△20	費用弁償
6) 契約検査費	37,142	△366	36,776		△366	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△261	

				4. 共済費	△105	
[1] 人件費事業	35,698	△366	35,332		△366	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△261	扶養手当 △180 地域手当 △10 期末手当 △41 勤勉手当 △30
				4. 共済費	△105	共済組合納付金
7) 会計管理費	47,514	△1,074	46,440		△1,074	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△542	
				3. 職員手当等	△30	
				4. 共済費	△502	
[1] 人件費事業	46,107	△1,074	45,033		△1,074	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△542	一般職
				3. 職員手当等	△30	扶養手当 60 地域手当 △29 通勤手当 △61 児童手当 220 期末手当 △127 勤勉手当 △93
				4. 共済費	△502	共済組合納付金
8) 財産管理費	50,365	△611	49,754		△611	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△336	
				3. 職員手当等	△39	
				4. 共済費	△236	
[1] 人件費事業	28,117	△611	27,506		△611	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△336	一般職
				3. 職員手当等	△39	扶養手当 360 地域手当 2 管理職手当 △144 通勤手当 △257
				4. 共済費	△236	共済組合納付金

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
9) 企画費	6,463,014	121,944	6,584,958	119,985	1,959	
				繰入金		
				119,985		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△517	
				2. 給料	1,437	
				3. 職員手当等	725	
4. 共済費	314					
10. 需用費	469					
11. 役務費	4,559					
12. 委託料	114,730					
17. 備品購入費	227					
[1] 人件費事業	103,878	2,476	106,354		2,476	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,437	一般職
				3. 職員手当等	725	扶養手当 120 地域手当 93 通勤手当 292 児童手当 125 期末手当 23 勤勉手当 72
				4. 共済費	314	共済組合納付金 302 厚生会事業補給金 12
[4] ふるさと寄附推進事業	95,760	119,985	215,745	119,985		政策推進課
				繰入金		
				119,985		
				[ふるさと泉南水なす基金繰入金 119,985]		
節 区 分	金 額					
10. 需用費	469	消耗品費 176				

						印刷製本費	293
				11. 役務費	4,559	郵便料	2,577
						決済手数料	1,982
				12. 委託料	114,730	ふるさと応援寄附PR業務委託料	22,066
						物産品配送業務委託料	92,664
				17. 備品購入費	227	庁用器具費	
[9] 地方創生総合戦略推進事業	341	△142	199		△142	政策推進課	
				節 区 分	金 額		
				1. 報酬	△142	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬	
[18] 総合計画策定事業	7,010	△375	6,635		△375	政策推進課	
				節 区 分	金 額		
				1. 報酬	△375	総合計画審議会委員報酬	
10) 情報管理費	135,412	2,217	137,629		2,217		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	977		
				3. 職員手当等	717		
				4. 共済費	523		
[1] 人件費事業	3,719	2,217	5,936		2,217	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	977	一般職	
				3. 職員手当等	717	地域手当	59
						期末手当	355
						勤勉手当	303
				4. 共済費	523	共済組合納付金	978
						厚生年金保険料	△274
						健康保険料	△181
12) 人権推進費	91,454	325	91,779		325		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	2,092		
				3. 職員手当等	△1,438		
				4. 共済費	△129		
				13. 使用料及び賃借料	△200		
[1] 人件費事業	65,744	525	66,269		525	人事課	

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,092	一般職
				3. 職員手当等	△1,438	扶養手当 △714 地域手当 82 住居手当 △336 通勤手当 267 児童手当 △780 期末手当 30 勤勉手当 13
				4. 共済費	△129	共済組合納付金 △551 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 256 健康保険料 154
[6] 平和事業	270	△200	70		△200	人権推進課
				節 区 分	金 額	
				13. 使用料及び賃借料	△200	映画フィルム借上料
(2) 徴税費	284,415	△5,433	278,982		△5,433	
1) 賦課費	164,782	△1,053	163,729		△1,053	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	216	
				3. 職員手当等	△627	
				4. 共済費	△642	
[1] 人件費事業	108,913	△1,053	107,860		△1,053	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	216	一般職
				3. 職員手当等	△627	扶養手当 △60 地域手当 9 住居手当 △336 通勤手当 △52 期末手当 △117 勤勉手当 △71
				4. 共済費	△642	共済組合納付金

2) 徴収費	118,433	△4,380	114,053		△4,380		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,430		
				3. 職員手当等	△1,648		
				4. 共済費	△1,302		
[1] 人件費事業	76,739	△4,380	72,359		△4,380	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,430	一般職	
				3. 職員手当等	△1,648	扶養手当	42
						地域手当	△83
						住居手当	348
通勤手当	△327						
児童手当	120						
		期末手当	△1,016				
		勤勉手当	△732				
		4. 共済費	△1,302	共済組合納付金			
(3) 戸籍住民基本台帳費	216,996	6,166	223,162		6,166		
1) 戸籍住民基本台帳費	216,996	6,166	223,162		6,166		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,487		
				3. 職員手当等	1,904		
				4. 共済費	775		
[1] 人件費事業	112,177	6,166	118,343		6,166	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,487	一般職	
				3. 職員手当等	1,904	扶養手当	217
						地域手当	222
						通勤手当	219
児童手当	△120						
期末手当	755						
		勤勉手当	611				
		4. 共済費	775	共済組合納付金	763		
				厚生会事業補給金	12		
(4) 選挙費	76,011	△256	75,755		△256		

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

款 2 総務費 項 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1) 選挙管理委員会費	34,948	△256	34,692		△256	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	100	
				4. 共済費	△356	
[1] 人件費事業	28,044	△256	27,788		△256	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	100	扶養手当 65 地域手当 4 期末手当 18 勤勉手当 13
				4. 共済費	△356	共済組合納付金
(5) 統計調査費	38,765	58	38,823		58	
1) 統計調査総務費	12,434	58	12,492		58	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	58	
[1] 人件費事業	12,415	58	12,473		58	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	58	一般職
(6) 監査委員費	16,471	△258	16,213		△258	
1) 監査委員費	16,471	△258	16,213		△258	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△155	
				8. 旅費	△103	
[1] 人件費事業	14,951	△155	14,796		△155	人事課
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△155	共済組合納付金
[2] 監査事業	1,520	△103	1,417		△103	監査委員事務局
				節 区 分	金 額	
				8. 旅費	△103	費用弁償 △69 普通旅費 △34
3 民生費	11,521,878	81,902	11,603,780	4,868	77,034	

				国庫支出金 4,091		
				諸収入 777		
(1) 社会福祉費	3,776,633	44,605	3,821,238		44,605	
1) 社会福祉総務費	137,062	26,124	163,186		26,124	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,911	
				3. 職員手当等	2,093	
				4. 共済費	1,085	
				18. 負担金、補助及び 交付金	20,035	
[1] 人件費事業	31,169	6,089	37,258		6,089	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,911	一般職
				3. 職員手当等	2,093	扶養手当 582 地域手当 209 管理職手当 △576 通勤手当 87 期末手当 1,035 勤勉手当 756
				4. 共済費	1,085	共済組合納付金
[4] 社会福祉協議会 補助金事業	39,521	20,035	59,556		20,035	長寿社会推進課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	20,035	社会福祉協議会補助金
3) 戦没者遺族等援 護費	1,449	△892	557		△892	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△892	
[1] 戦没者遺族等援 護事業	1,449	△892	557		△892	生活福祉課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	△892	追悼式委託料
8) 障害福祉費	2,305,583	16,361	2,321,944		16,361	

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,669	
				3. 職員手当等	5,339	
				4. 共済費	2,453	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△100	
[1] 人件費事業	92,902	16,461	109,363		16,461	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,669	一般職
				3. 職員手当等	5,339	扶養手当 478 地域手当 549 住居手当 △32 通勤手当 202 児童手当 180 期末手当 2,289 勤勉手当 1,673
				4. 共済費	2,453	共済組合納付金 2,429 厚生会事業補給金 24
[6] 障害者福祉増進 事業	1,431	△100	1,331		△100	障害福祉課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	△100	阪南地区身障者スポーツ大会負担金
9) 老人福祉費	102,282	3,012	105,294		3,012	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,867	
				3. 職員手当等	771	
				4. 共済費	374	
[1] 人件費事業	22,857	3,012	25,869		3,012	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,867	一般職
				3. 職員手当等	771	地域手当 112

						住居手当	△291
						通勤手当	27
						期末手当	533
						勤勉手当	390
				4. 共済費	374	共済組合納付金	
(2) 児童福祉費	3,903,047	40,450	3,943,497	3,761	36,689		
				国庫支出金			
				3,761			
1) 児童福祉総務費	1,343,791	8,149	1,351,940	366	7,783		
				国庫支出金			
				366			
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,762		
				3. 職員手当等	2,895		
				4. 共済費	942		
				12. 委託料	550		
[1] 人件費事業	38,378	7,599	45,977		7,599	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,762	一般職	
				3. 職員手当等	2,895	扶養手当	259
						地域手当	242
						管理職手当	575
						期末手当	1,051
						勤勉手当	768
				4. 共済費	942	共済組合納付金	930
						厚生会事業補給金	12
[2] 児童手当事業	1,067,745	550	1,068,295	366	184	家庭支援課	
				国庫支出金			
				366			
				[児童福祉費補助金			
				366]			
				節 区 分	金 額		
				12. 委託料	550	電算システム改修委託料	
5) 保育子育て支援費	67,671	16,059	83,730		16,059		

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,480	
				3. 職員手当等	5,414	
				4. 共済費	3,165	
[1] 人件費事業	63,521	16,059	79,580		16,059	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,480	一般職
				3. 職員手当等	5,414	扶養手当 361 地域手当 471 管理職手当 768 住居手当 6 通勤手当 137 児童手当 314 期末手当 1,959 勤勉手当 1,398
				4. 共済費	3,165	共済組合納付金 3,141 厚生会事業補給金 24
6) 保育教育支援費	1,694,337	3,639	1,697,976		3,395	244
				国庫支出金		
					3,395	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,023	
				2. 給料	1,439	
				3. 職員手当等	803	
				4. 共済費	△212	
				8. 旅費	86	
				10. 需用費	250	
				11. 役務費	50	
				17. 備品購入費	200	
[1] 人件費事業	221,958	3,139	225,097		2,895	244
				国庫支出金		
					2,895	

				[児童福祉費補助金 2,895]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,023	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	1,439	一般職
				3. 職員手当等	803	扶養手当 600 地域手当 122 通勤手当 101 児童手当 550 期末手当 △444 勤勉手当 △126
				4. 共済費	△212	共済組合納付金 107 厚生年金保険料 △163 健康保険料 △156
				8. 旅費	86	費用弁償
[3] 認定こども園事業	28,012	500	28,512	500		保育子ども課
				国庫支出金 500 [児童福祉費補助金 500]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	250	消耗品費 100 印刷製本費 150
				11. 役務費	50	郵便料
				17. 備品購入費	200	機械器具費
7) 子ども総合支援センター費	198,397	4,215	202,612	4,215		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,722	
				3. 職員手当等	965	
				4. 共済費	528	
[1] 人件費事業	163,235	4,215	167,450	4,215		人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,722	一般職
				3. 職員手当等	965	扶養手当 120

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						地域手当 170 通勤手当 145 児童手当 90 期末手当 173 勤勉手当 267
				4. 共済費	528	共済組合納付金 516 厚生会事業補給金 12
8) 地域子育て支援 センター事業費	69,773	8,388	78,161		8,388	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,522	
				3. 職員手当等	2,434	
				4. 共済費	1,432	
[1] 人件費事業	67,095	8,388	75,483		8,388	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,522	一般職
				3. 職員手当等	2,434	地域手当 271 住居手当 270 通勤手当 160 児童手当 △200 期末手当 1,111 勤勉手当 822
				4. 共済費	1,432	共済組合納付金 1,420 厚生会事業補給金 12
(3) 生活保護費	2,021,335	△6,055	2,015,280	330	△6,385	
				国庫支出金		
				330		
1) 生活保護費	2,021,335	△6,055	2,015,280	330	△6,385	
				国庫支出金		
				330		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,175	

				3. 職員手当等 4. 共済費 12. 委託料	△3,241 △1,299 660	
[1] 人件費事業	93,968	△6,715	87,253		△6,715	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,175	一般職
				3. 職員手当等	△3,241	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当
						△498 △161 △480 336 346 △430 △1,454 △900
				4. 共済費	△1,299	共済組合納付金
[3] セーフティネット支援対策等事業	12,996	660	13,656			
				330	330	生活福祉課
				国庫支出金 330 [社会福祉費補助金 330]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	660	電算システム改修委託料
(4) 国民健康保険費	912,327	9,220	921,547		9,220	
1) 国民健康保険費	912,327	9,220	921,547		9,220	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	9,220	
[1] 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	912,327	9,220	921,547		9,220	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	9,220	国民健康保険事業特別会計繰出金
(5) 介護保険費	908,536	△6,318	902,218		777	△7,095
				諸収入		
					777	

款 3 民生費 項 5 介護保険費

款 3 民生費 項 5 介護保険費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1) 介護保険費	908,536	△6,318	902,218	777	△7,095	
				諸収入		
				777		
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△6,318	
[1] 介護保険事業特別会計繰出金事業	907,123	△6,318	900,805	777	△7,095	長寿社会推進課
				諸収入		
				777		
				[過年度収入		
				777]		
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△6,318	介護保険事業特別会計繰出金
4 衛生費	1,813,783	△12,752	1,801,031		△12,752	
(1) 保健衛生費	535,366	△9,226	526,140		△9,226	
1) 保健センター費	98,399	168	98,567		168	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	83	
				3. 職員手当等	85	
[1] 人件費事業	89,498	168	89,666		168	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	83	一般職
				3. 職員手当等	85	通勤手当
6) 環境衛生費	61,666	△9,394	52,272		△9,394	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,620	
				3. 職員手当等	△2,870	
				4. 共済費	△1,904	
[1] 人件費事業	61,328	△9,394	51,934		△9,394	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,620	一般職

				3. 職員手当等	△2,870	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	△275 △294 335 △205 △220 △1,230 △981
				4. 共済費	△1,904	共済組合納付金 厚生会事業補給金	△1,892 △12
(2) 清掃費	1,174,688	△3,526	1,171,162		△3,526		
1) 塵芥処理費	963,388	△3,526	959,862		△3,526		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,217		
				3. 職員手当等	△992		
				4. 共済費	△1,317		
[1] 人件費事業	221,918	△3,526	218,392		△3,526	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,217	一般職	
				3. 職員手当等	△992	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△360 △95 136 △420 △253
				4. 共済費	△1,317	共済組合納付金 厚生年金保険料 健康保険料	△912 △235 △170
5 農林水産業費	162,539	56	162,595	1,250	△1,194		
				諸収入			
				1,250			
(1) 農業費	151,130	56	151,186	1,250	△1,194		
				諸収入			
				1,250			
1) 農業委員会費	30,719	△109	30,610		△109		
				節 区 分	金 額		
				4. 共済費	△109		
[1] 人件費事業	29,157	△109	29,048		△109	人事課	

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△109	共済組合納付金
2) 農業総務費	67,315	△1,085	66,230		△1,085	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△123	
				3. 職員手当等	△337	
				4. 共済費	△625	
[1] 人件費事業	66,931	△1,085	65,846		△1,085	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△123	一般職
				3. 職員手当等	△337	扶養手当 △402 地域手当 △31 通勤手当 69 児童手当 240 期末手当 △123 勤勉手当 △90
				4. 共済費	△625	共済組合納付金
4) 農地費	17,088	1,250	18,338	1,250		
				諸収入		
				1,250		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,250	
[1] 農道水路改修事業	17,088	1,250	18,338	1,250		産業観光課
				諸収入		
				1,250		
				[雑入		
				1,250]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,250	跨道橋保守点検委託料
6 商工費	548,447	955	549,402		955	
(1) 商工費	548,447	955	549,402		955	

1) 商工総務費	53,470	955	54,425		955		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,297		
				3. 職員手当等	△239		
				4. 共済費	△103		
[1] 人件費事業	53,470	955	54,425		955	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,297	一般職	
				3. 職員手当等	△239	扶養手当	△258
						地域手当	62
						住居手当	336
						通勤手当	66
児童手当	△100						
		期末手当	△272				
		勤勉手当	△73				
4. 共済費	△103	共済組合納付金	165				
		厚生会事業補給金	8				
		厚生年金保険料	△217				
		健康保険料	△59				
7 土木費	1,730,594	20,532	1,751,126	19,300	1,232		
				地方債			
				19,300			
(1) 土木管理費	148,519	4,188	152,707		4,188		
1) 土木総務費	148,519	4,188	152,707		4,188		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,670		
				3. 職員手当等	179		
				4. 共済費	339		
[1] 人件費事業	147,328	4,188	151,516		4,188	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,670	一般職	
				3. 職員手当等	179	扶養手当	△738
地域手当	176						
通勤手当	173						
児童手当	△960						
		期末手当	883				

款 7 土木費 項 1 土木管理費

款 7 土木費 項 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						勤勉手当 645
				4. 共済費	339	共済組合納付金
(2) 道路橋梁費	255,167	△2,752	252,415	9,000	△11,752	
				地方債		
				9,000		
1) 道路橋梁総務費	23,848	△2,642	21,206		△2,642	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,531	
				3. 職員手当等	△652	
				4. 共済費	△459	
[1] 人件費事業	23,368	△2,642	20,726		△2,642	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,531	一般職
				3. 職員手当等	△652	扶養手当 18
						地域手当 △91
						通勤手当 △34
						児童手当 180
						期末手当 △419
						勤勉手当 △306
				4. 共済費	△459	共済組合納付金
2) 交通安全対策費	89,481	△110	89,371		△110	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△110	
[1] 人件費事業	17,295	△110	17,185		△110	人事課
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△110	共済組合納付金
3) 道路維持費	88,087	0	88,087	9,000	△9,000	
				地方債		
				9,000		
[1] 道路維持管理事業	56,418	0	56,418	9,000	△9,000	道路課

				地方債 9,000 [道路橋梁債 9,000]		
(4) 都市計画費	1,200,878	16,472	1,217,350	10,300	6,172	
				地方債 10,300		
1) 都市政策総務費	44,643	△2,035	42,608		△2,035	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△953	
				3. 職員手当等	△583	
				4. 共済費	△499	
[1] 人件費事業	35,969	△2,035	33,934		△2,035	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△953	一般職
				3. 職員手当等	△583	地域手当 △58
						通勤手当 △52
						期末手当 △273
						勤勉手当 △200
				4. 共済費	△499	共済組合納付金
2) 審査指導事業総務費	20,513	1,024	21,537		1,024	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	288	
				3. 職員手当等	736	
[1] 人件費事業	20,107	1,024	21,131		1,024	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	288	一般職
				3. 職員手当等	736	地域手当 17
						住居手当 336
						通勤手当 212
						期末手当 99
						勤勉手当 72
3) 広域まちづくり総務費	24,554	6,259	30,813		6,259	

款 7 土木費 項 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,839	
				3. 職員手当等	2,455	
				4. 共済費	965	
[1] 人件費事業	23,756	6,259	30,015		6,259	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,839	一般職
				3. 職員手当等	2,455	扶養手当 361 地域手当 192 住居手当 335 通勤手当 259 児童手当 315 期末手当 528 勤勉手当 465
				4. 共済費	965	共済組合納付金 953 厚生会事業補給金 12
4) 公園管理費	50,639	13,750	64,389	10,300	3,450	
				地方債		
				10,300		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	13,750	
[2] 公園緑地等維持 管理事業（住宅 公園課）	39,306	13,750	53,056	10,300	3,450	住宅公園課
				地方債		
				10,300		
				[都市計画債		
				10,300]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	13,750	
5) 公共下水道費	842,129	△2,526	839,603		△2,526	

				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△2,526	
[1] 下水道事業会計 繰出金事業	842,129	△2,526	839,603		△2,526	下水道課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△2,526	下水道事業会計繰出金
(5) 住宅費	109,320	2,624	111,944		2,624	
1) 住宅管理費	108,988	2,624	111,612		2,624	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,498	
				3. 職員手当等	628	
				4. 共済費	498	
[1] 人件費事業	24,366	2,624	26,990		2,624	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,498	一般職
				3. 職員手当等	628	扶養手当 78 地域手当 95 住居手当 △321 通勤手当 24 期末手当 434 勤勉手当 318
				4. 共済費	498	共済組合納付金
8 消防費	930,381	△120	930,261		△120	
(1) 消防費	930,381	△120	930,261		△120	
2) 非常備消防費	69,910	△120	69,790		△120	
				節 区 分	金 額	
				13. 使用料及び賃借料	△120	
[1] 消防団事業	36,688	△120	36,568		△120	危機管理課
				節 区 分	金 額	
				13. 使用料及び賃借料	△120	バス借上料
9 教育費	2,738,732	△66,614	2,672,118		△5,213	△61,401
				府支出金		
				251		
				諸収入		
				△5,464		
(1) 教育総務費	591,324	△45,577	545,747		△5,213	△40,364

款 9 教育費 項 1 教育総務費

款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 251		
				諸収入 △5,464		
2) 事務局費	328,973	△46,190	282,783		△46,190	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△31,920	
				2. 給料	△6,375	
				3. 職員手当等	△4,883	
				4. 共済費	△3,012	
[1] 人件費事業	326,160	△46,190	279,970		△46,190	人事課
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	△31,920	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△6,375	一般職
				3. 職員手当等	△4,883	地域手当 △383 管理職手当 △576 期末手当 △2,360 勤勉手当 △1,564
				4. 共済費	△3,012	共済組合納付金 △3,000 厚生会事業補給金 △12
3) 指導費	217,057	60	217,117	△5,464	5,524	
				諸収入 △5,464		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,524	
				13. 使用料及び賃借料	△5,464	
[6] JETプログラム事業	30,666	60	30,726	△5,464	5,524	人権国際教育課
				諸収入 △5,464 [徴収金収入 △5,464]		

				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,524	英語講師派遣委託料
				13. 使用料及び賃借料	△5,464	住宅借上料
5) 人権教育推進費	33,563	553	34,116	251	302	
				府支出金		
				251		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	752	
				3. 職員手当等	△462	
				4. 共済費	12	
				7. 報償費	134	
				8. 旅費	66	
				10. 需用費	51	
[1] 人件費事業	30,112	302	30,414		302	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	752	一般職
				3. 職員手当等	△462	地域手当 40 管理職手当 △576 通勤手当 74
				4. 共済費	12	厚生会事業補給金
[3] 人権教育推進事業	1,337	251	1,588	251		人権国際教育課
				府支出金		
				251		
				[教育総務費委託金		
				251]		
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	134	講師謝礼
				8. 旅費	66	普通旅費
				10. 需用費	51	消耗品費
(3) 中学校費	414,878	△336	414,542		△336	
1) 学校管理費	84,104	△336	83,768		△336	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△232	
				4. 共済費	△104	
[1] 人件費事業	25,993	△336	25,657		△336	人事課

款 9 教育費 項 3 中学校費

款 9 教育費 項 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△232	扶養手当 △180 地域手当 △11 期末手当 △21 勤勉手当 △20
				4. 共済費	△104	共済組合納付金
(4) 幼稚園費	312,267	△3,832	308,435		△3,832	
1) 幼稚園費	304,630	△3,832	300,798		△3,832	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△329	
				3. 職員手当等	△1,869	
				4. 共済費	△1,634	
[1] 人件費事業	287,874	△3,832	284,042		△3,832	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△329	一般職
				3. 職員手当等	△1,869	地域手当 △19 住居手当 △525 期末手当 △704 勤勉手当 △621
				4. 共済費	△1,634	共済組合納付金
(5) 社会教育費	479,505	△17,469	462,036		△17,469	
1) 社会教育総務費	70,504	△10,398	60,106		△10,398	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△5,086	
				3. 職員手当等	△3,317	
				4. 共済費	△1,995	
[1] 人件費事業	69,298	△10,398	58,900		△10,398	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△5,086	一般職
				3. 職員手当等	△3,317	扶養手当 △299 地域手当 △323 住居手当 311

						通勤手当	106
						期末手当	△1,841
						勤勉手当	△1,271
				4. 共済費	△1,995	共済組合納付金	△2,227
						厚生年金保険料	141
						健康保険料	91
3) 成人教育費	1,613	△138	1,475		△138		
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	△138		
[1] 生涯学習推進事業	1,613	△138	1,475		△138	生涯学習課	
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	△138	合唱団指導謝礼	
4) 青少年教育費	7,549	567	8,116		567		
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	180		
				10. 需用費	31		
				12. 委託料	200		
				13. 使用料及び賃借料	156		
[1] 成人記念祭開催事業	637	567	1,204		567	生涯学習課	
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	180	手話通訳謝礼	10
						公演謝礼	170
				10. 需用費	31	消耗品費	
				12. 委託料	200	人材派遣委託料	
				13. 使用料及び賃借料	156	会場借上料	
5) 青少年センター費	60,015	△9,000	51,015		△9,000		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△4,292		
				3. 職員手当等	△3,076		
				4. 共済費	△1,632		
[1] 人件費事業	50,400	△9,000	41,400		△9,000	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△4,292	一般職	

款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△3,076	扶養手当 △180 地域手当 △269 通勤手当 △377 児童手当 △280 期末手当 △1,132 勤勉手当 △838
				4. 共済費	△1,632	共済組合納付金 △1,620 厚生会事業補給金 △12
6) 留守家庭児童会費	113,183	△871	112,312		△871	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△275	
				3. 職員手当等	△335	
				4. 共済費	△261	
[1] 人件費事業	95,538	△871	94,667		△871	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△275	一般職
				3. 職員手当等	△335	地域手当 △16 期末手当 △256 勤勉手当 △63
				4. 共済費	△261	厚生年金保険料 △67 健康保険料 △194
8) 公民館費	64,525	2,457	66,982		2,457	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,636	
				3. 職員手当等	617	
				4. 共済費	204	
[1] 人件費事業	43,488	2,457	45,945		2,457	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,636	一般職
				3. 職員手当等	617	扶養手当 42

						地域手当	101
						通勤手当	86
						児童手当	140
						期末手当	160
						勤勉手当	88
				4. 共済費	204	共済組合納付金	△263
						厚生会事業補給金	12
						厚生年金保険料	290
						健康保険料	165
9) 図書館及びホール費	112,505	△86	112,419		△86		
				節 区 分	金 額		
				4. 共済費	△86		
[1] 人件費事業	50,068	△86	49,982		△86	人事課	
				節 区 分	金 額		
				4. 共済費	△86	共済組合納付金	
(6) 保健体育費	88,910	600	89,510		600		
1) 保健体育総務費	9,262	600	9,862		600		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	241		
				3. 職員手当等	281		
				4. 共済費	78		
[1] 人件費事業	8,696	600	9,296		600	人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	241	一般職	
				3. 職員手当等	281	地域手当	16
						住居手当	335
						通勤手当	△96
						期末手当	23
						勤勉手当	3
				4. 共済費	78	共済組合納付金	76
						厚生年金保険料	2
11 諸支出金	364,318	558,812	923,130	343,287	215,525		
				寄付金			
				240,000			

款 11 諸支出金 項 1 財政調整基金費

款 11 諸支出金 項 1 財政調整基金費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				繰越金		
				103,287		
(1) 財政調整基金費	67,022	103,287	170,309	103,287		
				繰越金		
				103,287		
1) 財政調整基金費	67,022	103,287	170,309	103,287		
				繰越金		
				103,287		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	103,287	
[1] 財政調整基金事業	67,022	103,287	170,309	103,287		財政課
				繰越金		
				103,287		
				[前年度繰越金		
				103,287]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	103,287	
(4) ふるさと泉南水 なす基金費	200,000	240,000	440,000	240,000		
				寄付金		
				240,000		
1) ふるさと泉南水 なす基金費	200,000	240,000	440,000	240,000		
				寄付金		
				240,000		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	240,000	
[1] ふるさと泉南水 なす基金事業	200,000	240,000	440,000	240,000		政策推進課
				寄付金		
				240,000		

				[総務管理費寄附金 240,000]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	240,000	
(10) 雑支出	78,009	215,525	293,534		215,525	
2) 返還金	0	215,525	215,525		215,525	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	215,525	
[1] 国支出金・府支 出金返還金事業	0	215,525	215,525		215,525	障害福祉課・生活福祉課・保育子ども課・生涯学習課・指導課 保健推進課・家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	215,525	障害者医療費国庫負担金返還金 9,115 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,472 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 1,384 障害児施設給付費等国庫負担金返還金 8,092 施設型給付費等国庫負担金返還金 17,452 子ども・子育て支援交付金国庫返還金 10,231 生活保護費国庫負担金返還金 114,613 児童扶養手当国庫負担金返還金 739 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,027 児童入所施設措置費国庫負担金返還金 665 母子保健衛生費国庫補助金返還金 782 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 28,568 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 922 施設等利用給付費国庫負担金返還金 3,093 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 3,417 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金 48 自立支援医療（更生医療）府費負担金返還金 4,065 施設型給付費等府費負担金返還金 7,960 児童入所施設措置費府費負担金返還金 333 施設等利用給付費府費負担金返還金 1,547
13 災害復旧費	2,000	8,000	10,000	8,000		
				地方債	8,000	

款 13 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費

款 13 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
(1) 公共土木施設災害復旧費	2,000	8,000	10,000	8,000		
				地方債		
				8,000		
1) 公共土木施設災害復旧費	2,000	8,000	10,000	8,000		
				地方債		
				8,000		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	8,000	
[1] 公共土木施設災害復旧事業	2,000	8,000	10,000	8,000		道路課
				地方債		
				8,000		
				[災害復旧事業債		
				8,000]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	8,000	
歳 出 合 計	30,709,069	643,960	31,353,029			
				国庫支出金		
				4,091		
				府支出金		
				251		
				地方債		
				27,300		
				寄付金		
				240,000		
				繰入金		
				119,985		
				繰越金		
				103,287		

				諸収入 △3,437		
--	--	--	--	---------------	--	--

款 13 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計				
補正後	長 等	人 3	千円 0	千円 23,051	千円 10,153	千円 1,384	千円 1,172	千円 35,760	千円 6,991	千円 42,751	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円 児童手当 200千円
	議 員	16	84,772	0	34,097	0	0	118,869	28,882	147,751	
	その他の 特別職	1,259	74,172	0	0	0	0	74,172	0	74,172	
	計	1,278	158,944	23,051	44,250	1,384	1,172	228,801	35,873	264,674	
補正前	長 等	3	0	23,051	10,153	1,384	972	35,560	6,991	42,551	その他の手当 通勤手当 324千円 単身赴任手当 648千円
	議 員	16	84,772	0	34,097	0	0	118,869	28,882	147,751	
	その他の 特別職	1,259	74,869	0	0	0	0	74,869	0	74,869	
	計	1,278	159,641	23,051	44,250	1,384	972	229,298	35,873	265,171	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	200	200	0	200	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 697	0	0	0	0	△ 697	0	△ 697	
	計	0	△ 697	0	0	0	200	△ 497	0	△ 497	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	757	千円 276,520	千円 1,723,709	千円 1,125,159	千円 3,125,388	千円 601,712	千円 3,727,100	
補正前	747	307,415	1,738,796	1,138,653	3,184,864	619,836	3,804,700	
比 較	10	△ 30,895	△ 15,087	△ 13,494	△ 59,476	△ 18,124	△ 77,600	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		51,071	106,845	36,864	19,474	77,105	1,224	36,446	5,397
	補正前		53,730	107,576	37,392	17,688	77,105	1,224	33,898	5,397
	比 較		△ 2,659	△ 731	△ 528	1,786	0	0	2,548	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当					
		千円	千円	千円	千円					
補正後		18,140	419,039	294,362	59,192					
補正前		18,960	426,839	299,652	59,192					
比 較		△ 820	△ 7,800	△ 5,290	0					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円 △ 15,087	人事異動等に 伴う増減分	千円 △ 16,385	人事異動等による増減	職員の異動 状況 補正後 補正前 比 較	一般職員	任期付職員	計
		その他の増減分	1,298	待機児童対策提案型事業に 伴う増加		385人	123人	508人
						389人	121人	510人
						△ 4人	2人	△ 2人
職員手当等	千円 △ 13,494	人事異動等に 伴う増減分	千円 △ 13,737	人事異動等による増減	扶養手当	△ 2,659 千円		
		その他の増減分	243	待機児童対策提案型事業に 伴う増加	地域手当	△ 731 千円		
					管理職手当	△ 528 千円		
					住居手当	1,786 千円		
					通勤手当	2,548 千円		
					児童手当	△ 820 千円		
					期末手当	△ 7,800 千円		
					勤勉手当	△ 5,290 千円		

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額			補 正 後 の 額		
	前 年 度 末	当 該 年 度 中	当 該 年 度 末	前 年 度 末	当 該 年 度 中	当 該 年 度 末
	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	現 在 高 見 込 額	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	14,669,180	316,200	13,901,910	14,669,179	762,300	14,348,009
(1) 土 木	2,594,165	85,200	2,233,704	2,594,165	104,500	2,253,004
(2) 農 林 水 産	77,116	300	55,414	77,116	900	56,014
(3) 教 育	4,034,695	109,200	3,979,729	4,034,695	535,400	4,405,929
(4) 公 営 住 宅	292,075	22,800	255,910	292,076	22,800	255,911
(5) 民 生	365,243	2,200	334,574	365,243	2,200	334,574
(6) 衛 生	1,702,785	65,100	1,683,539	1,702,784	65,100	1,683,538
(7) 総 務	5,482,152	0	5,227,190	5,482,152	0	5,227,190
(8) 消 防	120,949	31,400	131,850	120,948	31,400	131,849
2. 災 害 復 旧 費	194,478	2,000	182,775	194,479	10,000	190,776
(1) 土 木	187,278	2,000	175,700	187,279	10,000	183,701
(2) 農 林	7,200	0	7,075	7,200	0	7,075
3. 一 般 会 計 出 資 債	126,464	0	113,252	126,464	0	113,252
(1) 一 般 会 計 出 資 債	126,464	0	113,252	126,464	0	113,252
4. 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	122,943	0	91,147	122,943	0	91,147
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	122,943	0	91,147	122,943	0	91,147
5. 臨 時 財 政 対 策 債	11,730,070	934,900	11,741,699	11,730,070	908,095	11,714,894
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	11,730,070	934,900	11,741,699	11,730,070	908,095	11,714,894
6. 退 職 手 当 債	308,120	0	171,040	308,120	0	171,040
(1) 退 職 手 当 債	308,120	0	171,040	308,120	0	171,040
計	27,151,255	1,253,100	26,201,823	27,151,255	1,680,395	26,629,118

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	8,954,224		8,954,224	28.6
2 地方譲与税	169,300		169,300	0.5
3 利子割交付金	11,200		11,200	—
4 配当割交付金	44,700		44,700	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6 法人事業税交付金	24,500		24,500	0.1
7 地方消費税交付金	1,240,100		1,240,100	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	43,400		43,400	0.1
9 環境性能割交付金	46,000		46,000	0.1
10 地方特例交付金	60,900	△3,119	57,781	0.2
11 地方交付税	3,120,000	92,516	3,212,516	10.2
12 交通安全対策特別交付金	8,865		8,865	—
13 分担金及び負担金	60,740		60,740	0.2
14 使用料及び手数料	331,205		331,205	1.1
15 国庫支出金	11,747,603	4,091	11,751,694	37.5
16 府支出金	2,055,354	251	2,055,605	6.6
17 財産収入	24,002	429	24,431	0.1
18 寄附金	202,000	240,000	442,000	1.4
19 繰入金	974,871	119,985	1,094,856	3.5
20 諸収入	312,005	△17,262	294,743	0.9

(単位：千円・%)

21 市債	1,253,100	495	1,253,595	4.0
22 繰越金	0	206,574	206,574	0.7
歳入合計	30,709,069	643,960	31,353,029	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	205,360	6,758	212,118	0.7
2 総務費	8,254,004	46,431	8,300,435	26.5
3 民生費	11,521,878	81,902	11,603,780	37.0
4 衛生費	1,813,783	△12,752	1,801,031	5.7
5 農林水産業費	162,539	56	162,595	0.5
6 商工費	548,447	955	549,402	1.8
7 土木費	1,730,594	20,532	1,751,126	5.6
8 消防費	930,381	△120	930,261	3.0
9 教育費	2,738,732	△66,614	2,672,118	8.5
10 公債費	2,417,033		2,417,033	7.7
11 諸支出金	364,318	558,812	923,130	2.9
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	2,000	8,000	10,000	—
歳 出 合 計	30,709,069	643,960	31,353,029	100.0

議案第12号

令和2年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計補正予算（第2号）

令和2年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,678千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ388,186千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		39,148	6,678	45,826
	2 財産売払収入	2,490	6,678	9,168
歳入	合計	381,508	6,678	388,186

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		58,042	1,213	59,255
	1 総務管理費	58,042	1,213	59,255
2 予備費		323,466	5,465	328,931
	1 予備費	323,466	5,465	328,931
歳 出	合 計	381,508	6,678	388,186

令和2年度

大阪府泉南市樽井地区財産区会計補正予算（第2号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1							
財産収入		39,148	6,678	45,826			
(2)							
財産売払収入		2,490	6,678	9,168			
	1)				1.		
	不動産売払収入	2,490	6,678	9,168	土地売払収入	6,678	樽井7丁目土地売払収入
歳 入 合 計		381,508	6,678	388,186			

款 1 財産収入 項 2 財産売払収入

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	58,042	1,213	59,255		1,213	
(1) 総務管理費	58,042	1,213	59,255		1,213	
1) 財産管理費	58,042	1,213	59,255		1,213	
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	1,213	
[1] 財産管理事業	58,042	1,213	59,255		1,213	行革・財産活用室
				節 区 分	金 額	
				7. 報償費	1,213	弁護士報酬
2 予備費	323,466	5,465	328,931		5,465	
(1) 予備費	323,466	5,465	328,931		5,465	
1) 予備費	323,466	5,465	328,931		5,465	
[1] 予備費事業	323,466	5,465	328,931		5,465	行革・財産活用室
歳 出 合 計	381,508	6,678	388,186			

議案第13号

令和2年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ116,775千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,091,730千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		1,357,760	△ 62,426	1,295,334
	1 国民健康保険料	1,357,760	△ 62,426	1,295,334
4 府支出金		5,362,879	32,535	5,395,414
	1 府補助金	5,362,879	32,535	5,395,414
5 繰入金		912,327	9,220	921,547
	1 他会計繰入金	912,327	9,220	921,547
7 国庫支出金		0	37,455	37,455
	1 国庫補助金	0	37,455	37,455
8 繰越金		0	99,991	99,991
	1 繰越金	0	99,991	99,991
歳入	合 計	7,974,955	116,775	8,091,730

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		130,848	9,220	140,068
	1 総務管理費	114,880	9,220	124,100
3 国民健康保険事業費納付金		2,267,600	0	2,267,600
	1 医療給付費分	1,641,960	0	1,641,960
	2 後期高齢者支援金等分	460,929	0	460,929
	3 介護納付金分	164,711	0	164,711
5 保健事業費		113,370	365	113,735
	1 特定健康診査等事業費	77,460	365	77,825
6 諸支出金		262,744	7,564	270,308
	1 償還金及び還付加算金	262,744	7,564	270,308
7 予備費		8,000	99,626	107,626
	1 予備費	8,000	99,626	107,626
歳 出	合 計	7,974,955	116,775	8,091,730

令和2年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1							
国民健康保険料		1,357,760	△62,426	1,295,334			
(1)							
国民健康保険料		1,357,760	△62,426	1,295,334			
	1) 一般被保険者国民健康保険料	1,357,756	△62,426	1,295,330	1. 医療給付費現年分	△42,701	医療給付費現年分
					2. 後期高齢者支援金現年分	△12,650	後期高齢者支援金現年分
					3. 介護納付金分現年分	△7,075	介護納付金分現年分
4							
府支出金		5,362,879	32,535	5,395,414			
(1)							
府補助金		5,362,879	32,535	5,395,414			
	1) 保険給付費等交付金	5,353,979	32,535	5,386,514	2. 保険給付費等交付金(特別交付金)	32,535	特別調整交付金分
5							
繰入金		912,327	9,220	921,547			
(1)							
他会計繰入金		912,327	9,220	921,547			
	1) 一般会計繰入金	912,327	9,220	921,547	2. 職員給与費等繰入金	9,220	職員給与費等繰入金
7							
国庫支出金		0	37,455	37,455			
(1)							
国庫補助金		0	37,455	37,455			
	1) 災害等補助金	0	37,455	37,455	1. 災害等臨時特例補助金	37,455	災害等臨時特例補助金

款 7 国庫支出金 項 1 国庫補助金

款 8 繰越金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
8		0	99,991	99,991			
繰越金							
(1)		0	99,991	99,991			
繰越金							
	1)				1.		前年度繰越金
	繰越金	0	99,991	99,991	前年度繰越金	99,991	
歳 入 合 計		7,974,955	116,775	8,091,730			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	130,848	9,220	140,068		9,220	
(1) 総務管理費	114,880	9,220	124,100		9,220	
1) 一般管理費	112,953	9,220	122,173		9,220	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,630	
				3. 職員手当等	2,265	
				4. 共済費	1,325	
[1] 人件費事業	97,150	9,220	106,370		9,220	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,630	一般職
				3. 職員手当等	2,265	扶養手当 132
						地域手当 346
						管理職手当 576
						住居手当 △429
						通勤手当 51
						児童手当 △90
						期末手当 1,047
						勤勉手当 632
				4. 共済費	1,325	共済組合納付金 750
						厚生会事業補給金 20
						厚生年金保険料 351
						健康保険料 204
3 国民健康保険事業費納付金	2,267,600	0	2,267,600			
				国庫支出金		
					37,455	
				府支出金		
					24,971	
				その他		
					△62,426	
(1) 医療給付費分	1,641,960	0	1,641,960			
				国庫支出金		
					25,620	

款 3 国民健康保険事業費納付金 項 1 医療給付費分

款 3 国民健康保険事業費納付金 項 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				府支出金 17,081		
				その他 △42,701		
1) 一般被保険者医療給付費分	1,641,960	0	1,641,960			
				国庫支出金 25,620		
				府支出金 17,081		
				その他 △42,701		
[1] 納付金（一般被保険者医療給付費分）事業	1,641,960	0	1,641,960			保険年金課
				国庫支出金 25,620 [災害等臨時特例補助金 25,620]		
				府支出金 17,081 [保険給付費等交付金（特別交付金） 17,081]		
				その他 △42,701 [医療給付費現年分 △42,701]		
(2) 後期高齢者支援金等分	460,929	0	460,929			

				国庫支出金 7,590		
				府支出金 5,060		
				その他 △12,650		
1) 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	460,929	0	460,929			
				国庫支出金 7,590		
				府支出金 5,060		
				その他 △12,650		
[1] 納付金（一般被 保険者後期高齢 者支援金等分） 事業	460,929	0	460,929			保険年金課
				国庫支出金 7,590 [災害等臨時特例補 助金 7,590]		
				府支出金 5,060 [保険給付費等交付 金（特別交付金） 5,060]		
				その他 △12,650 [後期高齢者支援金 現年分 △12,650]		
(3) 介護納付金分	164,711	0	164,711			

款 3 国民健康保険事業費納付金 項 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金 4,245		
				府支出金 2,830		
				その他 △7,075		
1) 介護納付金分	164,711	0	164,711			
				国庫支出金 4,245		
				府支出金 2,830		
				その他 △7,075		
[1] 納付金 (介護分)) 事業	164,711	0	164,711			保険年金課
				国庫支出金 4,245 [災害等臨時特例補助金 4,245]		
				府支出金 2,830 [保険給付費等交付金 (特別交付金) 2,830]		
				その他 △7,075 [介護納付金分現年分 △7,075]		
5 保健事業費	113,370	365	113,735		365	

(1) 特定健康診査等 事業費	77,460	365	77,825		365	
1) 特定健康診査等 事業費	77,460	365	77,825		365	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	288	
				4. 共済費	77	
[1] 人件費事業	18,299	365	18,664		365	人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	288	扶養手当 212 地域手当 13 期末手当 36 勤勉手当 27
				4. 共済費	77	共済組合納付金
6 諸支出金	262,744	7,564	270,308	7,564		
				府支出金		
				7,564		
(1) 償還金及び還付 加算金	262,744	7,564	270,308	7,564		
				府支出金		
				7,564		
1) 一般被保険者保 険税還付金	5,650	7,564	13,214	7,564		
				府支出金		
				7,564		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	7,564	
[1] 保険税（一般被 保険者保険税） 還付事業	5,650	7,564	13,214	7,564		保険年金課
				府支出金		
				7,564		
				[保険給付費等交付 金（特別交付金） 7,564]		

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

款 6 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	7,564	一般被保険者保険税還付金
7 予備費	8,000	99,626	107,626		99,626	
(1) 予備費	8,000	99,626	107,626		99,626	
1) 予備費	8,000	99,626	107,626		99,626	
[1] 予備費	8,000	99,626	107,626		99,626	保険年金課
歳 出 合 計	7,974,955	116,775	8,091,730			
				国庫支出金		
				37,455		
				府支出金		
				32,535		
				その他		
				△62,426		

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 14	千円 420	千円 420	千円 420	
補正前	14	420	420	420	
比 較	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 21	千円 4,003	千円 62,055	千円 37,228	千円 103,286	千円 21,596	千円 124,882	
補正前	19	4,003	56,425	34,675	95,103	20,194	115,297	
比 較	2	0	5,630	2,553	8,183	1,402	9,585	

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 962	千円 3,782	千円 1,152	千円 840	千円 3,501	千円 1,090	千円 0	千円 330	千円 14,981	千円 10,590
	補正前	618	3,423	576	1,269	3,501	1,039	0	420	13,898	9,931
	比 較	344	359	576	△ 429	0	51	0	△ 90	1,083	659

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円					
給 料	5,630	人事異動等に 伴う増減分	5,630	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
					補正後	15人	3人	18人
					補正前	15人	1人	16人
					比 較	0人	2人	2人
職 員 手当等	2,553	人事異動等に 伴う増減分	2,553	人事異動等による増減	扶養手当	344 千円	児童手当	△ 90 千円
					地域手当	359 千円	期末手当	1,083 千円
					管理職手当	576 千円	勤勉手当	659 千円
					住居手当	△ 429 千円		
					超過勤務手当	0 千円		
					通勤手当	51 千円		

議案第14号

令和2年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ197,657千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,965,395千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,238,969	1,534	1,240,503
	1 国庫負担金	927,370	362	927,732
	2 国庫補助金	311,599	1,172	312,771
4 支払基金交付金		1,419,229	625	1,419,854
	1 支払基金交付金	1,419,229	625	1,419,854
5 府支出金		752,646	330	752,976
	1 府負担金	702,477	330	702,807
6 繰入金		1,029,175	△ 6,318	1,022,857
	1 他会計繰入金	907,123	△ 6,318	900,805
10 繰越金		0	201,486	201,486
	1 繰越金	0	201,486	201,486
歳入合計		5,767,738	197,657	5,965,395

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		157,323	△ 10,881	146,442
	1 総務管理費	109,534	△ 10,881	98,653
3 地域支援事業費		347,389	3,527	350,916
	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	241,491	3,527	245,018
4 基金積立金		244,603	203,974	448,577
	1 給付準備基金積立金	244,603	203,974	448,577
5 諸支出金		2,510	1,037	3,547
	2 雑支出金	0	1,037	1,037
歳 出	合 計	5,767,738	197,657	5,965,395

令和 2 年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3	国庫支出金	1,238,969	1,534	1,240,503			
(1)	国庫負担金	927,370	362	927,732			
	1) 介護給付費負担金	927,370	362	927,732	2. 過年度分	362	過年度分
(2)	国庫補助金	311,599	1,172	312,771			
	1) 調整交付金	198,590	1,172	199,762	1. 調整交付金	1,172	調整交付金
4	支払基金交付金	1,419,229	625	1,419,854			
(1)	支払基金交付金	1,419,229	625	1,419,854			
	1) 介護給付費交付金	1,354,026	624	1,354,650	2. 過年度分	624	過年度分
	2) 地域支援事業支援交付金	65,203	1	65,204	2. 過年度分	1	過年度分
5	府支出金	752,646	330	752,976			
(1)	府負担金	702,477	330	702,807			
	1) 介護給付費負担金	702,477	330	702,807	2. 過年度分	330	過年度分
6	繰入金	1,029,175	△6,318	1,022,857			
(1)	他会計繰入金	907,123	△6,318	900,805			
	1) 一般会計繰入金	907,123	△6,318	900,805	4. 職員給与費等繰入金	△7,354	職員給与費等繰入金

款 6 繰入金 項 1 他会計繰入金

款 6 繰入金 項 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
					6. 低所得者保険料軽 減負担繰入金	1,036	低所得者保険料軽減負担繰入金
10 繰越金		0	201,486	201,486			
(1) 繰越金		0	201,486	201,486			
	1) 繰越金	0	201,486	201,486	1. 前年度繰越金	201,486	前年度繰越金
歳 入 合 計		5,767,738	197,657	5,965,395			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	157,323	△10,881	146,442		△10,881	
(1) 総務管理費	109,534	△10,881	98,653		△10,881	
1) 一般管理費	109,534	△10,881	98,653		△10,881	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△5,216	
				3. 職員手当等	△3,408	
				4. 共済費	△2,257	
[1] 人件費事業	101,663	△10,881	90,782		△10,881	人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△5,216	一般職
				3. 職員手当等	△3,408	扶養手当 24
						地域手当 △311
						住居手当 △604
						通勤手当 △120
						児童手当 440
						期末手当 △1,683
						勤勉手当 △1,154
				4. 共済費	△2,257	共済組合納付金 △2,112
						厚生年金保険料 △61
						健康保険料 △84
3 地域支援事業費	347,389	3,527	350,916		3,527	
(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費	241,491	3,527	245,018		3,527	
1) 一般介護予防事業費	51,838	3,527	55,365		3,527	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,407	
				3. 職員手当等	1,436	
				4. 共済費	684	
[1] 人件費事業(介護予防把握事業)	17,753	3,527	21,280		3,527	人事課

款 3 地域支援事業費 項 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

款 3 地域支援事業費 項 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源 節 区 分	一 般 財 源 金 額	
				2. 給料	1,407	一般職
				3. 職員手当等	1,436	扶養手当 300 地域手当 102 通勤手当 120 児童手当 120 期末手当 459 勤勉手当 335
				4. 共済費	684	共済組合納付金
4 基金積立金	244,603	203,974	448,577	202,938	1,036	
				国庫支出金		
				1,534		
				府支出金		
				330		
				繰越金		
				200,449		
				交付金		
				625		
(1) 給付準備基金積立金	244,603	203,974	448,577	202,938	1,036	
				国庫支出金		
				1,534		
				府支出金		
				330		
				繰越金		
				200,449		
				交付金		
				625		
1) 給付準備基金積立金	244,603	203,974	448,577	202,938	1,036	
				国庫支出金		
				1,534		

				府支出金 330		
				繰越金 200,449		
				交付金 625		
				節 区 分 金 額		
				24. 積立金	203,974	
[1] 給付準備基金積立金事業	244,603	203,974	448,577	202,938	1,036	長寿社会推進課
				国庫支出金 1,534		
				[調整交付金 1,172]		
				[過年度分 362]		
				府支出金 330		
				[過年度分 330]		
				繰越金 200,449		
				[前年度繰越金 200,449]		
				交付金 625		
				[過年度分 624]		
				[過年度分 1]		
				節 区 分 金 額		
				24. 積立金	203,974	
5 諸支出金	2,510	1,037	3,547	1,037		
				繰越金 1,037		
(2) 雑支出金	0	1,037	1,037	1,037		

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				繰越金		
				1,037		
1) 返還金	0	1,037	1,037	1,037		
				繰越金		
				1,037		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,037	
[1] 返還金事業	0	1,037	1,037	1,037		長寿社会推進課
				繰越金		
				1,037		
				[前年度繰越金		
				1,037]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	1,037	地域支援介護予防事業国庫交付金返還金 177 地域支援包括・任意事業国庫交付金返還金 499 地域支援介護予防事業府費交付金返還金 111 地域支援包括・任意事業府費交付金返還金 250
歳 出 合 計	5,767,738	197,657	5,965,395			
				国庫支出金		
				1,534		
				府支出金		
				330		
				繰越金		
				201,486		
				交付金		
				625		

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費		合 計	備 考
		報 酬	計		
補正後	人 32	千円 1,320	千円 1,320	千円 1,320	
補正前	32	1,320	1,320	1,320	
比 較	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 22	千円 1,518	千円 59,143	千円 35,723	千円 96,384	千円 18,451	千円 114,835	
補正前	23	1,518	62,952	37,695	102,165	20,024	122,189	
比 較	△ 1	0	△ 3,809	△ 1,972	△ 5,781	△ 1,573	△ 7,354	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,716	千円 3,653	千円 576	千円 336	千円 4,738	千円 1,044	千円 1,100	千円 13,090	千円 9,470
	補正前	1,392	3,862	576	940	4,738	1,044	540	14,314	10,289
	比 較	324	△ 209	0	△ 604	0	0	560	△ 1,224	△ 819

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別明細		説 明	備 考			
	千円		千円					
給 料	△ 3,809	人事異動等に 伴う増減分	△ 3,809	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
					補正後	13人	8人	21人
					補正前	14人	8人	22人
					比 較	△1人	0人	△1人
職 員 手当等	△ 1,972	人事異動等に 伴う増減分	△ 1,972	人事異動等による増減	扶養手当	324 千円	児童手当	560 千円
					地域手当	△ 209 千円	期末手当	△ 1,224 千円
					管理職手当	0 千円	勤勉手当	△ 819 千円
					住居手当	△ 604 千円		
					超過勤務手当	0 千円		
					通勤手当	0 千円		

議案第15号

令和2年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,538千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ936,547千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		0	12,538	12,538
	1 繰越金	0	12,538	12,538
歳入合計		924,009	12,538	936,547

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		898,784	11,297	910,081
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	898,784	11,297	910,081
3 諸支出金		1,011	1,241	2,252
	1 償還金及び還付加算金	1,011	1,241	2,252
歳 出	合 計	924,009	12,538	936,547

令和2年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
6							
繰越金		0	12,538	12,538			
(1)							
繰越金		0	12,538	12,538			
	1)						
	繰越金	0	12,538	12,538	1. 前年度繰越金	12,538	前年度繰越金
歳 入 合 計		924,009	12,538	936,547			

款 6 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	11,297	910,081	11,297		
				繰越金		
				11,297		
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	11,297	910,081	11,297		
				繰越金		
				11,297		
1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	898,784	11,297	910,081	11,297		
				繰越金		
				11,297		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	11,297	
[1] 後期高齢者医療 広域連合納付事 業	898,784	11,297	910,081	11,297		保険年金課
				繰越金		
				11,297		
				[前年度繰越金 11,297]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	11,297	保険料等負担金
3 諸支出金	1,011	1,241	2,252	1,241		
				繰越金		
				1,241		
(1) 償還金及び還付 加算金	1,011	1,241	2,252	1,241		
				繰越金		
				1,241		

1) 保険料還付金	1,011	1,241	2,252	1,241		
				繰越金		
				1,241		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	1,241	
[1] 後期保険料還付事業	1,011	1,241	2,252	1,241		保険年金課
				繰越金		
				1,241		
				[前年度繰越金 1,241]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	1,241	保険料還付金
歳 出 合 計	924,009	12,538	936,547			
				繰越金		
				12,538		

令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業収益	1,947,029千円	△2,526千円	1,944,503千円
第2項 営業外収益	1,019,988千円	△2,526千円	1,017,462千円
	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業費用	1,936,582千円	△5,331千円	1,931,251千円
第1項 営業費用	1,690,337千円	△5,339千円	1,684,998千円
第2項 営業外費用	205,776千円	8千円	205,784千円

(資本的支出)

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,318千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,123千円」に、「当年度分損益勘定留保資金431,397千円」を「当年度分損益勘定留保資金434,202千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	1,559,623千円	2,805千円	1,562,428千円
第1項	建設改良費	425,685千円	2,805千円	428,490千円

(特例的収入及び支出)

第4条 予算第4条の2中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ195,818千円及び269,948千円」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ206,675千円及び253,739千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条の職員給与費「105,598千円」を「109,966千円」に改め、「109,966千円」を「107,432千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は「247,450千円」を「244,924千円」に補正する。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

令和2年度泉南市下水道事業会計補正予算説明書

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,947,029	△ 2,526	1,944,503	
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		1,019,988	△ 2,526	1,017,462	
			247,450	△ 2,526	244,924	
		1. 他会計補助金	247,450	△ 2,526	244,924	一般会計補助金
合 計			1,947,029	△ 2,526	1,944,503	

収益的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			1,936,582	△ 5,331	1,931,251	
1. 営業費用			1,690,337	△ 5,339	1,684,998	
	1. 管 渠 費		23,420	△ 879	22,541	
		1. 給 料	7,037	0	7,037	給料
		2. 手 当	5,013	△ 744	4,269	住居手当 264 期末手当 △ 589 勤勉手当 △ 419
		3. 賞与等引当金繰入額	1,202	22	1,224	賞与引当金繰入額 (期末手当) 2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当) 12 法定福利費引当金等繰入額 8
		6. 法定福利費	2,573	△ 157	2,416	共済組合納付金 △ 157

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	5. 総 係 費		66,850	△ 4,460	62,390	
		1. 給 料	24,362	189	24,551	給料 189
		2. 手 当	16,126	△ 4,078	12,048	扶養手当 △ 480 地域手当 △ 18 期末手当 △ 2,180 勤勉手当 △ 1,545 児童手当 △ 100 通勤手当 245
		3. 賞与等引当金繰入額	4,272	40	4,312	賞与引当金繰入額（期末手当） △ 16 賞与引当金繰入額（勤勉手当） 27 法定福利費引当金等繰入額 29
		6. 法定福利費	8,855	△ 994	7,861	共済組合納付金 △ 994
		7. 退職給付費	4,368	383	4,751	退職給付費引当金繰入額 383
2. 営業外費用			205,776	8	205,784	
	2. 消費税及び地方消費税		25,882	8	25,890	
		1. 消費税及び地方消費税	25,882	8	25,890	消費税 8
合 計			1,936,582	△ 5,331	1,931,251	

資本的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,559,623	2,805	1,562,428	
1. 建 設 改 良 費	1. 管 路 建 設 費		425,685	2,805	428,490	
			389,615	2,805	392,420	
		1. 給 料	14,723	1,885	16,608	給料 1,885
		2. 手 当	10,686	472	11,158	扶養手当 102 地域手当 119 住居手当 △ 336 期末手当 566 勤勉手当 413 通勤手当 △ 332 児童手当 △ 60
		6. 法 定 福 利 費	5,279	448	5,727	共済組合納付金 444 公務災害負担金 4
		合 計		1,559,623	2,805	1,562,428

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	3	45	31,588	30,207	61,840	12,099	73,939
	資本勘定支弁職員	4	0	0	16,608	11,158	27,766	5,727	33,493
	合 計	12	3	45	48,196	41,365	89,606	17,826	107,432
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	3	45	31,399	34,621	66,065	13,213	79,278
	資本勘定支弁職員	4	0	0	14,723	10,686	25,409	5,279	30,688
	合 計	12	3	45	46,122	45,307	91,474	18,492	109,966
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	189	△ 4,414	△ 4,225	△ 1,114	△ 5,339
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,885	472	2,357	448	2,805
	合 計	0	0	0	2,074	△ 3,942	△ 1,868	△ 666	△ 2,534

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	1,992	3,012	15,260	11,194	789	951	576
	補正前	2,370	2,911	17,477	12,706	861	1,038	576
	比較	△ 378	101	△ 2,217	△ 1,512	△ 72	△ 87	0
	区 分	超勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費引 当金繰入額 (千円)			
	補正後	1,692	88	1,060	4,751			
	補正前	1,692	88	1,220	4,368			
	比較	0	0	△ 160	383			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考						
給 料	千円 2,074	人事異動等に伴う増減分	千円 2,074	人事異動等による増減	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計			
	補正後		12人		0人	12人	補正前	12人	0人	12人	比較
手 当	△ 3,942	1. 人事異動等に伴う増減分	596	人事異動等による増減	扶養手当	△378千円	特殊勤務手当	0千円			
					地域手当	101千円	児童手当	△160千円			
					管理職手当	0千円	期末手当	453千円			
					住居手当	△72千円	勤勉手当	331千円			
					超過勤務手当	0千円	賞与引当金	25千円			
					通勤手当	△87千円	繰入額				
					退職給付費	383千円					
		2. その他の増減分	△4,538	当初予算算定誤りによる減額	期末手当	△2,656千円					
					勤勉手当	△1,882千円					

議案第17号

令和元年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第18号

令和元年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第19号

令和元年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第20号

令和元年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和元年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和2年9月2日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 21 号

令和元年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 22 号

令和元年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 23 号

令和元年度大阪府泉南市海営宮池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市海営宮池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 24 号

令和元年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 25 号

令和年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 26 号

令和元年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 27 号

令和元年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 28 号

令和元年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 29 号

令和元年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 30 号

令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 31 号

令和元年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 32 号

令和元年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 33 号

令和元年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

議案第 34 号

令和元年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和元年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 2 年 9 月 2 日提出

泉南市長 竹 中 勇 人

